

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-4	多様な活動や施設、事業所が集積した駅周辺の商業地域を拠点に、新しいサービスや人の集まりや流れが増える					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	中心市街地における事業所数	636事業所	R4				641事業所
主観	駅周辺など飲食や買い物など楽しい時間を過ごせる場所が充実していると思う市民の割合	14.7%	R5				19.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	エリアマネジメント促進事業	都市計画課	15,100	24,100	36,200	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・エリアマネジメント促進事業は、民間主体による持続性ある中心市街地の活性化を促進するため、中心市街地の将来像や活性化の基本方針を定める市街地総合再生基本計画の作成を優先的に取り組んでいく必要がある。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	建設部	職名	部長	氏名	曾根原 博
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	米山 進		

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小		現状維持		拡大		
		コスト							

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
—		・大門地区の中心市街地活性化に向けたまちづくり勉強会を2回開催し、本地区のまちづくりに対し、市民の機運が少しずつ高まっている状況である。その中で、再開発事業を実現するために大門地区に係る現況の把握や市場調査を行う必要がある。	・予算の変更の要求はせず、予定通りに事業を進める。	
第1次査定	・計画のとおり。 ・第1期中期戦略において重点投資として明示している取組であることから、計画どおり進めること。		第2次査定	—

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳	〇コーディネート業務その1 ・再開発基本計画 ・事業手法検討 ・事業スケジュール検討 ・意向等調査 等	コーディネート業務その1		24,100		24,100		24,100		24,100
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		24,100	+0	24,100	0	24,100	0	24,100
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1/3	8,030		8,030		8,030		8,030
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
令和8年度	一般財源				16,070	+0	16,070	0	16,070	0	16,070
	財源内訳	〇コーディネート業務その2 ・再開発推進計画 ・権利者意向等の調整 ・費用便益分析 等	コーディネート業務その2		36,200		36,200		36,200		36,200
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		36,200	+0	36,200	0	36,200	0	36,200
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1/3	12,060		12,060		12,060		12,060
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
	一般財源				24,140	+0	24,140	0	24,140	0	24,140

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	事業全体の進捗率(%) ※事業費ベース		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	20.0		
実績値(事後評価)			
目標値	20.0	52.0	100.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)			

作成担当者	建設部	都市計画課	整備係	職名	技師	氏名	吉澤 雄一郎	連絡先(内線)	1243
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	整備係	氏名	大塩 由香		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	2	学校教育・学びの環境	ありたい姿	子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができている
施策	2-4	学校外でも遊び、学び、生活の場などの「居場所」がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	放課後児童クラブ等の申込に対する充足率	100%	R5				100%
	休日部活動の地域移行数(全58部)	-	R5				58部
主観	子どもたちが希望するスポーツ・文化芸術活動に参加する機会があると感じる市民の割合	40.3%	R5				44.3%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	青少年育成事業	社会教育スポーツ課	8,101	5,876	予算対応	現状維持	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・子どもを取り巻く社会の変化により課題の多様化が進み、健全育成に向けて多角的な対策が必要になっている。子どもの居場所づくりと合わせて、地域コミュニティが子どもを見守り、育てる機能を高められる方策を新たな視点で構築していく必要がある。
劣後・見直しする取り組み
・地域コミュニティで青少年健全育成を担ってきた子ども会育成会や青少年育成委員などの制度について、あり方を見直す必要性が高まっている。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	胡桃 慶三
施策担当課長	所属	社会教育スポーツ課	氏名	上條 史生		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		青少年育成事業					担当課	社会教育スポーツ課			施策	2-4	
目的	対象	青少年(小学生・中学生・高校生)									新規/継続	継続	
	意図	青少年の自主性及び社会性を育むと共に、地域活動の中心的役割を担う青少年を育成する。									会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度				
		○子ども会育成会への補助金交付 ○青少年育成委員の街頭巡視、出前講座、研修会参加			○子ども会育成会への補助金交付 ○青少年育成委員の研修会参加				○子ども会育成会への補助金交付 ○青少年育成委員の研修会参加				
事業費・財源		予算額		(千円)	8,101	計画額		(千円)	5,876	計画額		(千円)	予算対応
		青少年健全育成事業補助金		4,925	青少年健全育成事業補助金		4,825						
		育成委員報酬		616	育成委員報酬		616						
		その他		435	その他		435						
		人件費(会計年度任用職員)		2,125	人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)					
		特定	0	一般	8,101	特定	0	一般	5,876	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・R3年度から実施してきた情報モラル講座について、R6年度は2地区(北小野・檜川)で実施する。 ・これまで地区ごとに同一内容の講座を行っていることもあり、参加者数の減少が想定されるが、青少年の健全育成にとって重要な講座であることから、周知に力を入れている状況である。		・情報モラル講座について、今年度で全地区開催が終了するため、来年度以降の講座内容について検討する必要がある。 ・青少年育成委員や子ども会育成会の役員は、R5年度の区役員等選出の見直しにより、選出が選択制となったことから、R7年度以降、役員等の減少が見込まれる。 ・ジュニアリーダー養成事業がR5年度で廃止となり、リーダーシップ養成講座やKYT講習等の実施機会がなくなってしまった。		・情報モラル講座は、全地区で順次開催する方式を改め、アクセスのよい会場を使用し、年に複数回にわたり同一講座を実施し翌年は別の講座を実施するなど、内容についての再検討を行う。また、対象者についても、現在は小学生のみを対象としているが、中学生等に対象者を拡大するなどの検討を行い、参加者の増加につなげていく。 ・青少年育成委員や子ども会育成会について、役員の減少により子どもたちの健全育成に影響が出ないよう、組織の在り方や活動内容の見直しについて検討する必要がある。 ・リーダーシップ養成やKYT講習等については、中央公民館のサマースクールなど多くの子どもたちが参加するイベントと協力し実施していきたい。	

第1次評価	・提案のとおりとするが、青少年育成委員・子ども会育成会については地区の選択に応じた対応、在り方を引き続き検討すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	青少年育成事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	---------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
青少年健全育成事業補助金		4,825		4,825		4,825
育成委員報酬		616		616		616
その他		435		435		435
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		5,876	+0	5,876	+0	5,876
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		5,876	+0	5,876	+0

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・ジュニア・リーダー養成事業は、6月から全6回の講座を開催し、12名の参加があった。 ・R3年度から実施している情報モラル講座は、2地区(吉田、片丘)で実施し、7組の参加があった。	・ジュニア・リーダー養成講座については、参加した児童が講座を通じ、リーダーとして周りを思いやるなどの新たな気持ちが育まれたことから、一定の成果があった。 ・情報モラル講座については、インターネット等を使用する際の注意点、プログラミングの基礎などを学び、情報化社会の知識向上に寄与した。	・青少年育成委員協議会及び子ども会育成会連絡協議会の役員選出について、選択制導入により委員の減少が想定されることから、活動の縮小や会の存続等について検討していく必要がある。 ・隔年で行われていたミシャワカ市青少年派遣事業について、都市交流協会の解散や物価高騰等の事情を踏まえ、今後の実施の可否を検討していく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	青少年健全育成事業補助金の交付団体数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		75		
実績値(事後評価)	75			
目標値		75	75	75
指標実績値の要因分析(事後評価)				
評価指標(単位)	青少年育成センターが実施する出前講座の回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	-			
目標値		2	2	2
指標実績値の要因分析(事後評価)				

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	清水 柚果	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上條 史生	担当係長	社会教育係長	氏名	清水 佳美		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	3	伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習	ありたい姿	一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいる
施策	3-1	行事や文化活動で、新たな発見や刺激が得られる機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	公民館の来館者数	165,883人	R4				225,000人
主観	学びたいことを学べる機会があると思う市民の割合	51.7%	R5				55.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	生涯学習支援事業	社会教育スポーツ課	2,969	2,969	予算対応	現状維持	現状維持
2	総合文化センター管理事業(施設改修)	社会教育スポーツ課	1,879	-	-	現状維持	現状維持
3	公民館事業	社会教育スポーツ課	42,921	31,794	予算対応	拡充	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・公民館事業については、地域課題を踏まえて講座等の内容充実が図られている。引き続き、中央公民館を中心に地区館、分館事業を展開し、成果を上げていきたい。 ・ロマン大学は、卒業生の再入学希望者が増えており、満足度が上がっている。効果的な情報発信により新規入学者の獲得に努める。
劣後・見直しする取り組み
・総合文化センターの施設管理については、耐用年数を超えて使用している設備などで故障が多くなっている。故障してから予算措置・修理を行っている状況を解消し、利用者への影響を最低限にとどめるため、予防保全的な対応ができるよう修繕計画を見直して運用する必要がある。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	胡桃 慶三
施策担当課長	所属	社会教育スポーツ課	氏名	上條 史生		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		生涯学習支援事業					担当課	社会教育スポーツ課			施策	3-1	
目的	対象	市民								新規/継続		継続	
	意図	生涯学習のための環境と機会の提供								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度				
		○社会教育委員の活動 ○ロマン大学事業			○社会教育委員の活動 ○ロマン大学事業				○社会教育委員の活動 ○ロマン大学事業				
事業費・財源		予算額		(千円)	2,969	計画額		(千円)	2,969	計画額		(千円)	予算対応
		社会教育委員報酬			282	社会教育委員報酬			282				
		ロマン大学事業補助金			800	ロマン大学事業補助金			800				
		その他			1,887	その他			1,887				
		人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
		特定		35	一般	2,934	特定		35	一般	2,934	特定	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・ロマン大学については、コロナの制限が緩和されたことを受け、R6年度のカリキュラムに実習講座や課外講座など様々な講座を取り入れることにより、生涯学習のための環境と機会の提供に努めている。		・ロマン大学については、卒業要件を出席率7割と定めているが、やむを得ない事情等により、年度途中で出席率を満たせなくなった受講生が出てきた場合の救済制度がない。		・ロマン大学に補講制度を設け、受講生のモチベーションを高める。 ・社会教育事業全般の活性化を図るため、中央公民館等との連携事業の実施を検討する。	

第1次評価	・ロマン大学卒業生が、地域課題解決に貢献する人材として関わるができるよう、公民館等と連携して取り組むこと。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	生涯学習支援事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	----------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
社会教育委員報酬		282		282		282
ロマン大学事業補助金		800		800		800
その他		1,887		1,887		1,887
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		2,969	+0	2,969	+0	2,969
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	生涯学習書籍売上代等	35	35		35
	一般財源		2,934	+0	2,934	+0

○評価指標

評価指標(単位)	ロマン大学入学者に占める新規入学者の割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		47.7		
実績値(事後評価)	100			
目標値		80.0	80.0	80.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	ロマン大学の講座を受講したことにより、新しい知識や技能が身についたと感じる参加者の割合			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		—		
実績値(事後評価)	—			
目標値		70.0	70.0	70.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・社会教育委員の活動については、定例会で意見交換を行ったほか、調査研究を目的とした研修会を実施した。 ・ロマン大学については、生涯学習の一環として、社会参加へのきっかけづくりを提供する学習プログラムを実施した。また、1学年時にアンケートを取り、アンケート結果を学習プログラムに反映させることで、内容の充実を図った。	・生涯学習推進のための環境と機会を提供することができた。	・社会教育委員の活動について、多くの市民に知ってもらえる機会を増やす必要がある。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名		氏名		連絡先(内線)	
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上條 史生	担当係長	社会教育係	氏名	清水 佳美		

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小		現状維持		拡大		
		コスト							

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
—		・建設から43年が経過し、施設全体が老朽化しており、日常使用に必要な箇所が急に故障し、緊急修繕が必要となることが増えている。 ・当年度はエアコンと自動ドア、エレベーターが故障し、エアコンと自動ドアについては補正予算対応で緊急修繕を行った。		・電気設備や非常用発電設備などの耐用年数に応じて更新計画を立て運用する必要がある。 ・外壁や内装などの劣化がみられる箇所やエレベーターなどの既存不適格箇所の情報を整理し、修繕計画を見直す必要がある。	
第1次査定	・計画のとおり。			第2次査定	—

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳						0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
		事業費合計			0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
令和8年度	財源内訳	一般財源			0	+0	0	0	0	0	0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
		事業費合計			0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	改修箇所数(累計)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	1		
実績値(事後評価)			
目標値	4	4	4
指標実績値の 要因分析 (事後評価)			

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名		氏名		連絡先(内線)	
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上條 史生	担当係長		社会教育係	氏名	清水 佳美	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		公民館事業						担当課	社会教育スポーツ課			施策	3-1
目的	対象	市民									新規/継続		継続
	意図	生涯学習を推進すると共に地域連携を更に深めるための仕掛けづくり									会計区分		一般
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○学級講座の開催 ○地区公民館事業の推進 ○分館活動の支援				○学級講座の開催 ○地区公民館事業の推進 ○分館活動の支援				○学級講座の開催 ○地区公民館事業の推進 ○分館活動の支援			
事業費・財源		予算額		(千円)	42,921	計画額		(千円)	31,794	計画額		(千円)	予算対応
		地区公民館事業負担金			27,667	地区公民館事業負担金			27,667				
		学級講座講師謝礼			1,100	学級講座講師謝礼			1,100				
		その他			2,988	その他			3,027				
		人件費(会計年度任用職員)			11,166	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
		特定	2,010	一般	40,911	特定	2,010	一般	29,784	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・各公民館が社会福祉協議会と連携して、福祉・防災などをテーマにした講座を継続して計画・実施している。また社協以外の団体ともそれぞれ地域の特性を活かした取り組みの中で連携し、地域の特性を活かした事業や地域の課題を知る事業を計画・実施している。 ・分館役員が一堂に会する公民館研究集会を開催し、他地区の分館同士のつながりができ、互いに活動を見学したり、情報交換をしたりする分館があり、分館活動推進の一助となった。		・公民館事業において公民館主事が担う役割は大きい。一昨年より新任の公民館主事が大多数を占め、公民館主事の人材育成が課題となっている。 ・各主事が地域に入りながら学びつつ、懸命に取り組んでいるが、経験不足な面に対して社会教育の専門的な知識や様々な地域での取り組みを学べる場を設けて、主事自身の学ぶ姿勢を整え・成長を促す必要がある。それを踏まえて地区公民館の運営や分館の支援にあたるのが理想的である。		・中央、地区公民館による継続的な分館支援を行う。 ・公民館主事会での研修において主事の人材育成を継続的にしていく。	

第1次評価	・公共的団体のあり方や、団体への視線は変化してきているため、地区公民館事業負担金は、次回の補助金見直しまでに過大な積算や不用額が出ていないかを確認する方法を検討すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	公民館事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	-------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地区公民館事業負担金			27,667		27,667		27,667
学級講座講師謝礼			1,100		1,100		1,100
その他			3,027		3,027		3,027
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			31,794	+0	31,794	+0	31,794
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	公民館使用料等	2,010		2,010		2,010
	一般財源		29,784	+0	29,784	+0	29,784

○評価指標

評価指標(単位)	公民館事業参加人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		8,951		
実績値(事後評価)	22,986			
目標値		25,000	25,500	26,000
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・中央公民館では104回の講座を実施し参加者延べ2,232人、地区公民館では1,002回の講座を実施し参加者延べ20,754人が参加した。 ・それぞれの地域の特性を生かしつつ公民館活動を展開し、文化祭や運動会(スポレク)なども開催出来た。	・各講座ごとに目標を定めて、その目標達成手段として講座を開催できた。 ・各公民館が社協などの他団体と連携して、福祉・防災などをテーマにした講座を実施した。	・これからの公民館活動について議論、検討する必要がある。 ・地域課題解決の事業は、他団体との連携を強化していく必要がある。 ・分館活動がより活発になるよう中央公民館が中心となり、地区公民館の支援を検討・実施していく必要がある。

作成担当者	交流文化部	中央公民館	職名	係長代理	氏名	安藤 寿秀	連絡先(内線)	3141
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上條 史生	担当係長		氏名		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	3	伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習	ありたい姿	一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいる
施策	3-2	文化芸術に触れ、活動する機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	文化会館(レザンホール)の利用者数	60,250人	R4				110,000人
主観	文化・芸術・芸能が盛んで誇らしいと思う市民の割合	37.4%	R5				41.4%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	全国短歌フォーラム事業	社会教育スポーツ課	5,542	3,750	予算対応	現状維持	縮小
2	文化会館運営事業	社会教育スポーツ課	132,720	132,720	予算対応	現状維持	現状維持
3	文化会館改修事業	社会教育スポーツ課	32,235	-	-	拡充	拡大
4	芸術文化事業	社会教育スポーツ課	4,760	2,998	予算対応	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・文化会館の特定天井耐震化と大規模改修に向けた調査と基本計画の策定を進めている。改修内容の決定と概算工事費の算定を行い、事業内容を決定する必要がある。 ・文化会館運営事業については、大規模改修による長期休館への対応策を検討するとともに、指定管理期間の更新に向けて準備を進める必要がある。
劣後・見直しする取り組み
・全国短歌フォーラムについては、2年後の40周年の記念大会に向けて準備を進めるとともに、これまでの成果と書面開催に変更後の課題などを踏まえ、今後のあり方について見直しを行う必要がある。 ・短歌フォーラムの映像資料デジタル化については、利活用の方法と必要性を再検討し、進め方を見直す必要がある。 ・芸術文化事業については、部門によっては、出展・出演者が固定化し観覧者が減少している。芸術文化団体の活動成果の発表を通して、多くの市民が芸術文化を楽しみ、活動を始めるきっかけになるような事業として進化が求められている。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	胡桃 慶三
施策担当課長	所属	社会教育スポーツ課	氏名	上條 史生		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		全国短歌フォーラム事業					担当課	社会教育スポーツ課		施策	3-2	
目的	対象	市民、全国の短歌愛好者								新規/継続	継続	
	意図	短歌を通じて、日本語の美しさ、素晴らしさを全国に発信し、塩尻市をPRする。								会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○全国短歌フォーラムin塩尻の開催 (第38回) ○全国短歌フォーラム資料のデジタル 化				○全国短歌フォーラムin塩尻の開催 (第39回) ○全国短歌フォーラム資料のデジタル 化				○全国短歌フォーラムin塩尻の開催 (第40回) ○全国短歌フォーラム資料のデジタル 化			
事業費・財源	予算額		(千円)	5,542	計画額		(千円)	3,750	計画額		(千円)	予算対応
	全国短歌フォーラム事業負担金			3,750	全国短歌フォーラム事業負担金			3,750				
	資料デジタル化委託料			100	資料デジタル化委託料			0				
	人件費(会計年度任用職員)			1,692	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
	特定		23	一般	5,519	特定		23	一般	3,727	特定	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・投稿数増加のため、SNSを中心に広報に力を入れ、投稿を呼びかけた。昨年度の投稿数よりは多少減少してしまったが、新規投稿者を昨年度より増加させることができた。 ・新たに「短歌」を親しむ機会として、SNS上で「しおじり七夕短歌コンテスト」を開催した。 ・学生への短歌学習の機会として、希望した学校・学級を対象に「短歌教室」の事業を創設した。 ・「全国短歌フォーラムin塩尻」の記録を後世に残していくため、過去資料のデジタル化を予算の範囲内で進めている。	・投稿数の減少により、大会運営予算の確保が難しくなっている。 ・R8年度に第40回を迎えるため、記念大会の実施に向けて来年度から準備していく必要がある。記念大会となるため、会場での大会開催を考えているが、予算やノウハウが不足している。 ・「全国短歌フォーラムin塩尻」の過去資料の中には、特殊形式(βカム・DVカム等)のものがあり、現在は生産していない希少な機械を用いてデジタル化を行っているが、予算の都合上、年10本程度しかデジタル化ができない。	・R8年度の第40回大会に向けて、企画等の検討や協力団体への依頼など、準備のための予算及び人員の確保が必要となる。 ・過去の映像資料のデジタル化については、デジタル化の必要性和デジタル化を行った後のデータの利活用方法を検討する。

第1次評価	・全国短歌フォーラム事業については、短歌文化の振興方策を含め、今後のあり方について検討を続けること。 ・資料デジタル化は、データの活用方法に効果的なものが見つかるまで実施は認めない。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	全国短歌フォーラム事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	-------------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
全国短歌フォーラム事業負担金			3,750		3,750		3,750
資料デジタル化委託料			100	▲100	0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			3,850	▲100	3,750	+0	3,750
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	書籍売上代	23		23		23
	一般財源		3,827	▲100	3,727	+0	3,727

○評価指標

評価指標(単位)	全国短歌フォーラムin塩尻市内投稿者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		111		
実績値(事後評価)	100			
目標値		115	130	145
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・今後の短歌フォーラムのあり方に関するアンケート結果を踏まえ、第37回大会から会場での大会は実施せず、書面開催とした。 ・塩尻ロマン大学と共同で笹公人短歌講演会「おもしろ短歌入門」を開催した。 ・新たに「しおじり学生短歌大会」、「だれでもつくれる！短歌講座」、「しおじり短歌展」を開催した。	・全国短歌フォーラムin塩尻一般の部には、848名の投稿があり、しおじり学生短歌大会には、2,180名の投稿があった。 ・「短歌の里みてある記」には、広丘小学校6年生の保護者、外国の方、一般を含め220名の参加があった。 ・新たな短歌イベントを企画・開催し、多くの方に短歌を親しんでもらえる機会を創出した。	・全国短歌フォーラムin塩尻の投稿者及び短歌人口の拡大のため、若年層へのアプローチが必要であり、新たな方法で講演会やイベントを企画していく必要がある。 ・R8年度の「第40回全国短歌フォーラムin塩尻」の開催に向けて、周年記念の催し等の検討が必要である。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	清水 柚果	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	上條 史生		担当係長	社会教育係	氏名	清水 佳美

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		文化会館運営事業					担当課	社会教育スポーツ課			施策	3-2			
目的	対象	市民、芸術文化活動者								新規/継続		継続			
	意図	質の高い芸術文化鑑賞事業等を市民に安価に提供する。								会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度					
		○指定管理による施設管理				○指定管理による施設管理				○指定管理による施設管理					
事業費・財源		予算額		(千円)	132,720	計画額		(千円)	132,720	計画額		(千円)	予算対応		
		指定管理料			132,720	指定管理料			132,720						
		人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)			
		特定		0	一般	132,720	特定		0	一般	132,720	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・森高千里氏のライブなど、集客力のある公演を行っている。		・改修に伴う休館期間について期間が決まったところで、利用者などへ広く周知していく必要がある。		・令和7年度で5年間の指定管理が区切りとなるため、協定書の内容などの見直しを行いながら、指定管理者選定を行っていく必要がある。 ・大規模改修中の指定管理業務内容及び指定管理料を検討する必要がある。	

第1次評価	・大規模改修工事の実施期間等を定める中で、次期指定管理についても早期に検討すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	文化会館運営事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	----------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
指定管理料			132,720		132,720		132,720
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			132,720	+0	132,720	+0	132,720
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		132,720	+0	132,720	+0	132,720

○評価指標

評価指標(単位)	文化会館自主事業実施数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		13		
実績値(事後評価)	30			
目標値		30	30	0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	文化会館自主事業来場者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		16,473		
実績値(事後評価)	24,431			
目標値		25,000	25,500	0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・文化会館芸術文化事業では、人気講師による講談やオーケストラによるクラシックコンサート、J-POPライブ、仮面ライダーショー等、幅広い年代や客層に向けた事業を実施した。	・文化会館芸術文化事業来場者数は、コロナ前と同程度の人数となっており、多くの方に芸術文化に触れてもらう機会の提供ができた。	・文化会館利用者数は、コロナ前の水準までは回復していないため、利用増加に向けて事業内容を充実させ、情報発信の強化などを行う必要がある。 ・今後、実施予定の大規模改修に向けて、改修工事計画の策定を進める必要がある。財源の見通しや利用者への影響を考慮した休館期間の設定などを視野に入れて、費用対効果の高い工事となるよう研究を進める。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	山本 俊輝	連絡先(内線)	3137
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	上條 史生		担当係長	社会教育係	氏名	清水 佳美

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		文化会館改修事業				担当課		社会教育スポーツ課				施策		3-2									
目的	対象	市民、文化会館利用者										新規/継続		継続									
	意図	芸術文化鑑賞事業等の実施拠点の機能維持										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度														
	○基本計画策定 ・吊天井改修 ・大規模改修 ・工事、仮設																						
事業費・財源	予算額		(千円)		32,235		計画額		(千円)		0		計画額		(千円)		0						
	改修調査業務委託料				32,120																		
	その他				115																		
	特定		0		一般		32,235		特定				一般		0		特定				一般		0

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	総合評価	C
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・大規模改修に向けた基本計画の策定を行い、改修箇所や改修時期の検討を行っている。		・基本計画策定開始時には想定していなかったスプリンクラー設備が、消防設備点検の指摘事項となった。緊急度が高いため、補正予算で修理対応する必要がある。		・基本計画の内容を踏まえ、令和7年度に実施設計を行う必要がある。 ・また、緊急防災・減災事業債の期限が令和7年度までとなっているため、令和7年度中に工事着工の必要がある。	
第1次査定	・査定保留とする。			第2次査定	・市の財政状況に大きな影響を及ぼすことから、第1次評価のとおりに査定保留とする。

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要	項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○大規模改修工事費 ホール吊天井の耐震化や照明のLED化を含む施設改修費 ○設計・施工業者選定支援業務 ○基本・実施設計支援業務 ○施工管理業務 改修にかかる設計・施工事業者の選定支援や改修の設計・施工管理についての委託料	大規模改修(設計・工事・監理)	※	+222,400	222,400		222,400		222,400
		発注段階CM(R7)	※	+13,200	13,200		13,200		13,200
		設計段階CM(R7～8)	※	+15,000	15,000		15,000		15,000
		設計・施工業者プロボ外部審査員対応		+557	557		557		557
					0		0		0
		事業費合計	0	+251,157	251,157	0	251,157	0	251,157
		国庫支出金	(補助金名)		0		0		0
		県支出金	(補助金名)		0		0		0
	財源内訳	地方債1	緊急防災・減災事業債	100%	+21,400	21,400	21,400		21,400
		地方債2	公共施設等適正管理推進事業債	90%	+206,200	206,200	206,200		206,200
		地方債3	(地方債名)		0	0	0		0
		その他	(名称)		0	0	0		0
		一般財源		0	+23,557	23,557	0	23,557	0
令和8年度	○大規模改修工事費 ホール吊天井の耐震化や照明のLED化を含む施設改修費 ○設計・施工業者選定支援業務 ○基本・実施設計支援業務 ○施工管理業務 改修にかかる設計・施工事業者の選定支援や改修の設計・施工管理についての委託料	大規模改修(設計・工事・監理)	※	+5,345,900	5,345,900		5,345,900		5,345,900
		設計段階CM(R7～8)	※	+12,800	12,800		12,800		12,800
		施工段階CM(R8～9)	※	+13,800	13,800		13,800		13,800
					0		0		0
					0		0		0
		事業費合計	0	+5,372,500	5,372,500	0	5,372,500	0	5,372,500
		国庫支出金	社会資本整備総合交付金	50%	0	0	0		0
	財源内訳	県支出金	(補助金名)		0	0	0		0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	+4,835,200	4,835,200	4,835,200		4,835,200
		地方債2	公共事業等債	90%	0	0	0		0
		地方債3	(地方債名)		0	0	0		0
		その他	(名称)		0	0	0		0
		一般財源		0	+537,300	537,300	0	537,300	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・レザン外壁の東面・南面について、外壁改修工事を実施した。	・レザン外壁の東面の一部と南面について、外壁の補強、塗装ができた。	・建設から年数が経過しており、吊天井や正面玄関の回転ドア、エレベーター、照明のLED化等、今後も利用していくことを考えた場合、確実に改修が必要な箇所が複数ある。 ・これらの改修工事は全館、もしくは部分休館を伴うが、市内に同規模の代替施設がないことから、利用者への影響がなるべく短くなるよう改修時期や期間を検討する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	文化会館改修の総事業費における実施率			
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
中間値(事中評価)	0.0			
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	山本 俊輝	連絡先(内線)	3137
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上條 史生	担当係長	社会教育係	氏名	清水 佳美		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		芸術文化事業					担当課	社会教育スポーツ課			施策	3-2
目的	対象	市民、芸術文化活動者								新規/継続		継続
	意図	市民の芸術文化意識の向上と活動者の拡大・活性化により、市芸術文化の振興を図る。								会計区分		一般
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○芸術文化5事業(市民文化祭・市民音楽祭・市民秋の文化祭・市民洋楽舞踊フェスティバル・市民演劇フェスティバル)の開催 ○芸術文化活動者支援 ○芸術作品の保存活用				○芸術文化5事業(市民文化祭・市民音楽祭・市民秋の文化祭・市民洋楽舞踊フェスティバル・市民演劇フェスティバル)の開催 ○芸術文化活動者支援 ○芸術作品の保存活用				○芸術文化5事業(市民文化祭・市民音楽祭・市民秋の文化祭・市民洋楽舞踊フェスティバル・市民演劇フェスティバル)の開催 ○芸術文化活動者支援 ○芸術作品の保存活用			
事業費・財源	予算額		(千円)	4,760	計画額		(千円)	2,998	計画額		(千円)	予算対応
	芸術文化事業委託料			2,260	芸術文化事業委託料			2,260				
	芸術文化事業補助金			250	芸術文化事業補助金			250				
	その他			488	その他			488				
	人件費(会計年度任用職員)				1,762	人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)			
	特定		0	一般	4,760	特定		0	一般	2,998	特定	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
【市民文化祭】 6月7日～9日 来場者 展示約450人、舞台約350人 【市民音楽祭】 管弦楽発表 7月7日 来場者 約900人 コーラス発表 9月8日 来場者 約650人 バンド発表 9月28日 来場者 約200人 【市民秋の文化祭】 11月2日～4日 実施予定 【市民洋楽舞踊フェスティバル】 11月10日 実施予定 【市民演劇フェスティバル】 12月8日 実施予定 ・芸術祭について、より集客を図るため、イベント名の変更や体験コーナー・野外パフォーマンス数の充実を行った。 ・今年度より、青少年の芸術文化部門における活躍応援のため、全国大会等へ出場した個人や団体へ激励金の交付を行っている。		・出演・出展者が固定化されてきているため、市民がより参加しやすいイベントづくりが必要である。	・集客力向上のため、可能な限り市内の他イベントと重ならないよう開催日程の設定を行う。

第1次評価	・提案のとおり。市の文化芸術活動の振興を図ること。	第2次評価	—
-------	---------------------------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	芸術文化事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	--------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
芸術文化事業委託料			2,260		2,260		2,260
芸術文化事業補助金			250		250		250
その他			488		488		488
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			2,998	+0	2,998	+0	2,998
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		2,998	+0	2,998	+0	2,998

○評価指標

評価指標(単位)	芸術文化事業参加団体数(団体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		48		
実績値(事後評価)	132			
目標値		150	150	150
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	芸術文化事業参加来場者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1,700		
実績値(事後評価)	5,430			
目標値		5,000	6,000	0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・4年ぶりに芸術文化事業5事業すべてで開催内容の制限なく実施した。 ・市内芸術文化団体活動支援のため、補助金を6団体へ交付した。 ・市で所有している絵画等を総合文化センター内に毎月1～2作品ずつ展示した。	・活動者には自身の活動の成果発表の機会を提供し、市民には芸術文化に触れる機会を提供することができた。 ・演劇・陶芸・書道・盆栽・ポタニカルアート・絵画は、体験講座を実施し、鑑賞するだけでなく実際に体験してみる機会を提供することができた。	・芸術祭・文化祭は、参加団体数・来場者数の両方が伸び悩んでいるため、実施内容の見直しや集客方法を検討する必要がある。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	山本 俊輝	連絡先(内線)	3137
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	上條 史生		担当係長	社会教育係	氏名	清水 佳美

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	3	伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習	ありたい姿	一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいる
施策	3-3	本をはじめ新たな情報や知識に触れ、探索・体験する機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	市民一人当たりの図書館貸し出し冊数	9.8冊	R4				10.0冊
	図書館レファレンス件数	1,987件	R4				2,500件
主観	図書館の利用環境が整っていると感じる市民の割合	87.6%	R5				増加
ブランド	市民の図書館利用登録率	39.5%	R4				43.0%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	市民読書活動推進事業	図書館	1,635	1,621	予算対応	現状維持	現状維持
2	本の寺子屋推進事業	図書館	2,682	2,639	予算対応	現状維持	現状維持
3	図書館サービス基盤整備事業	図書館	61,404	56,232	予算対応	拡充	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・重点事業である「信州しおじり本の寺子屋」で、著者、出版社、書店、図書館が連携し、出版文化の未来に寄与していく取り組みを継続していく必要がある。 ・様々な対象者に向けた読書活動の推進を積極的に進めていく必要がある。
劣後・見直しする取り組み
・物価高騰に伴い、書籍や雑誌の価格が上がっていて、当面この状況が続くと予想されている。これまでと同じ予算額のままでは購入できる資料の数が減っていくことになるため、新刊図書のみならず既存図書、電子図書の活用を含めた図書館運営について検討する必要がある。 ・生涯学習の拠点として多様な市民のニーズに応えるため、今後も同水準の図書館サービスを提供する。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	胡桃 慶三
施策担当課長	所属	図書館	氏名	矢澤 昭義		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		市民読書活動推進事業				担当課		図書館		施策		3-3							
目的	対象	乳幼児から高齢者までの市民、団体								新規/継続		継続							
	意図	幼児・児童の読書活動を推進するとともに、ボランティアを育成する。								会計区分		一般							
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施 ○市民読書活動グループとの連携 ○学校との連携による読書活動支援				○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施 ○市民読書活動グループとの連携 ○学校との連携による読書活動支援				○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施 ○市民読書活動グループとの連携 ○学校との連携による読書活動支援									
事業費・財源		予算額		(千円)		1,635		計画額		(千円)		1,621		計画額		(千円)		予算対応	
		消耗品費				1,198		消耗品費				1,198							
		印刷製本費				136		印刷製本費				122							
		市民読書グループ活動補助金				70		市民読書グループ活動補助金				70							
		その他				231		その他				231							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
		特定		0		一般		1,635		特定		0		一般		1,621		特定	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・ファーストブック及びセカンドブック事業を引き続き実施し、家庭での読書環境の充実を図っている。 ・GIGAスクールが進む中で学校図書館の機能向上の取組みとして、市町村と県による協働電子図書館「デジとしょ信州」を導入していない市内小中学校へ展開するため、学校長や学校司書、司書教諭への説明会を実施、また、活用方法を検討するために、他市で導入している学校への視察研修を行った。		・市民交流センターの改修工事に伴い本館は休館しており、当初の想定よりも所蔵資料を活用することができなくなったため、学校や児童館等、希望する場所への団体貸出を多く実施し、本館休館期間中でも継続的に貸出を行うことになった。 ・本館でのおはなし会が実施できないため、分館などでのおはなし会を実施することにしたが、事前の打ち合わせや練習等の場所の確保が難しい。		・サードブックの導入について、配布時期や対象等、具体的な事業内容を検討する必要がある。 ・市町村と県による協働電子図書館「デジとしょ信州」の導入に向け、具体的な登録方法や継続した維持管理などの案内を行っていく必要がある。	

第1次評価	・サードブックの検討については、ファーストブック・セカンドブックの効果検証が不足しているため、検証の上で検討すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	市民読書活動推進事業	課名	図書館
-------	------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消耗品費			1,198		1,198		1,198
印刷製本費			122		122		122
市民読書グループ活動補助金			70		70		70
その他			231		231		231
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			1,621	+0	1,621	+0	1,621
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		1,621	+0	1,621	+0	1,621

○評価指標

評価指標(単位)	おはなし会実施数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		77		
実績値(事後評価)	288			
目標値		150	250	250
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	団体貸出冊数(全館)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		21,246		
実績値(事後評価)	45,096			
目標値		30,000	45,000	46,000
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・ファーストブック、セカンドブック事業を推進し、子育て支援や子どもの読書環境の充実に努めた。 ・「学校巡回ものがたりライブ」を実施した。 ・学校司書、学校教育課との連携により、中学生ビブリオバトル大会を開催した。 ・読書活動グループ連絡会の活動を支援した。	・絵本を配布することで、幼少期からの読書環境整備及び家族とのふれあいの機会を提供した、 ・「学校巡回ものがたりライブ」を市内小学校2校で実施し、物語の楽しさを児童に直接届けることができた。 ・中学生ビブリオバトル大会により、子どもの読書推進を進めることができた。	・幼少期からの読書環境の充実を更に進める必要がある。 ・更なる読書活動推進のため、サードブック導入検討を進める必要がある。 ・今後も「学校巡回ものがたりライブ」を継続していく必要がある。

作成担当者	交流文化部	図書館	職名	主任	氏名	矢ヶ崎 文	連絡先(内線)	4243
最終評価者	図書館長	氏名	矢澤 昭義	担当係長	図書館	氏名	小松 久美	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		本の寺子屋推進事業				担当課	図書館			施策	3-3
目的	対象	市民と市外の人、団体、企業							新規/継続	継続	
	意図	市民や市外居住の人に向け文化的な体験機会を創出し、生涯学習の場を提供するとともに、本市の取り組みを広く周知する。							会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催 ○企画展示 ○本の寺子屋友の会運営費			○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催 ○企画展示 ○本の寺子屋友の会運営費			○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催 ○企画展示 ○本の寺子屋友の会運営費				
	予算額 (千円) 2,682			計画額 (千円) 2,639			計画額 (千円) 予算対応				
	講師謝礼 1,224			講師謝礼 1,224							
	費用弁償 499			費用弁償 499							
事業費・財源	印刷製本費 417			印刷製本 374							
	その他 542			その他 542							
	人件費(会計年度任用職員) 0			人件費(会計年度任用職員) 0			人件費(会計年度任用職員)				
	特定	0	一般	2,682	特定	0	一般	2,639	特定		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・寺子屋講演会参加者、職員との交流会を1回開催することができたが、図書館の休館期間もあり、2回目以降の計画を立てられていない。年度中に2回目を実施し、友の会設置に繋げたい。 ・中高生向け講座の日程調整の際、講師に学校の状況を確認しながら日程設定をすることができた。 ・学校行事を気にしながら日程設定した子ども向け連続講座(目指せ！図書館マスター)は、開催曜日がバラバラだったため、参加率が良くなかった。		・本の寺子屋講演会は、メディア出演が多く話題性のある講師だと定員に達するまでの期間が短く、お断りする方が多くなってしまった。先着順ではなく、抽選も検討すべきであった。 ・子ども向け連続講座(目指せ！図書館マスター)の参加率が良くなかった。 ・館内で行っている原画展や写真展が広く知られてきたため、実施や相談の依頼が増えており、どれを優先的に実施するのか、実施基準を明確にする必要がある。		・子ども向け連続講座(目指せ！図書館マスター)は、開催曜日を固定し、毎週ではなく、間隔を空けて開催する。 ・令和8年度は「本の寺子屋開校15周年、図書館開館55周年、古田晁生誕120周年」の年に当たるため、書籍の出版を予定している。出版に係る経費(委託料)を令和8年度に予算計上したい。	

第1次評価	・本の寺子屋は定員に達する期間が短いことから、多くの人が参加できる仕組みを検討すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	本の寺子屋推進事業	課名	図書館
-------	-----------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼			1,224		1,224		1,224
費用弁償			499		499		499
印刷製本			374		374		374
その他			542		542		542
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			2,639	+0	2,639	+0	2,639
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		2,639	+0	2,639	+0	2,639

○評価指標

評価指標(単位)	講演会・トークショー・企画展示開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		12		
実績値(事後評価)	24			
目標値		18	18	18
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	参加満足度(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		95.5		
実績値(事後評価)	92.0			
目標値		90.0	90.0	90.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・年間を通して、講演会17回、企画展示5回を開催した。コロナの影響で中止していた講演会を実施することができた。 ・子ども本の寺子屋でも講座やワークショップを実施し、本に触れる機会を創出することができた。 ・講演会に合わせた企画展示は多くの方に興味を持ってもらうことができた。ギャラリートークも1回実施することができた。	・参加者と図書館職員の交流を目的とした交流会を3回実施し、参加者から貴重な意見をいただくことができた。 ・企画展示を見た方から、展示についての相談等を受けた。	・仮称「本の寺子屋友の会」立ち上げにつながるように、交流会を継続して実施する必要がある。 ・子ども本の寺子屋は、学校行事や部活動の日程が重なると参加率が下がってしまうので、日程調整の際、気を付ける必要がある。

作成担当者	交流文化部	図書館	職名	主任	氏名	中野 友美	連絡先(内線)	4243
最終評価者	図書館長	氏名	矢澤 昭義	担当係長	図書館	氏名	小松 久美	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		図書館サービス基盤整備事業					担当課		図書館			施策		3-3					
目的	対象	市民、図書館利用者、団体、企業										新規/継続		継続					
	意図	図書館資料の充実と活用、図書館システムによる安定的な運営										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度							
		○図書館電算機器使用料 ○図書データ整備 ○情報資料の購入					○図書館電算機器使用料 ○図書データ整備 ○情報資料の購入 ○システム改修(カードレス化)					○図書館電算機器使用料 ○図書館システム更新 ○図書データ整備 ○情報資料の購入							
事業費・財源		予算額		(千円)		61,404		計画額		(千円)		56,232		計画額		(千円)		予算対応	
		図書館システム使用料				21,291		図書館システム使用料				21,291							
		図書データ作成委託料				1,884		図書データ作成委託料				1,712							
		図書購入費				30,000		図書購入費				25,000							
		電子図書館協働運営事業負担金				249		電子図書館協働運営事業負担金				249							
		その他				7,980		その他				7,980							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
		特定		1,014		一般		60,390		特定		1,014		一般		55,218		特定	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・市民ニーズや多様な需要、要求を把握する一助とするため、新たに、市民活動団体と共催したおすすめ本を投稿できるフォームを作成した。また、他課の職員に協力してもらい、休館中の本館の書籍の設置場所をいくつか設けることができた。利用状況を見ながら、選書にも活かしていきたい。 ・令和8年度の図書館システム更新に向けた準備として、中信地区内の図書館システムの更新予定情報を収集する予定。				・本館休館に伴い、購入した本館所蔵用の書籍の設置場所を検討する必要が出てきた。 ・本館休館中に分館でもデジとしよ信州の活用講座を開催する予定だったが、分館により通信環境が整っていないところがあるため、開催方法を検討する必要がある。				・物価高騰に伴い、書籍や雑誌の単価が段階的に上がっていて、出版界でも当面この状況が続くと予想されている。これまでと同じ予算額のままでは購入できる資料の数が減っていくことになるため、図書購入費は現状を維持する必要がある。 ・業務の効率化のため、ICタグを利用した蔵書点検について再検証したい。精度の良い機器があれば、システム更新に併せて導入を進めたい。			
第1次評価				・図書購入費は固定した予算枠ではなく、また使い切りを前提とするものでもないため、新刊・既存図書、電子図書の利用状況に加え、図書館利用頻度別の分析、新刊中心の方向性の適否などの分析をさらに進め、不断の見直し・改善を図ること。 ・図書購入にも関連する、分館、学校図書館との機能分担(連携や統合含む)の今後のあり方について検討すること。 ・図書データ作成等委託料は物価上昇による図書購入予測数と整合を図るため減額とする。				第2次評価			
								・図書館のサービスは利用者などからの評価が高く市のブランドとして定着しているが、外部環境が変化していることから、第1次評価のとおりに図書館の今後のあり方について見直し・改善を図ること。 【最終調整】 ・市全体の財源不足を考慮し、図書購入費を抑制する。			

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	図書館サービス基盤整備事業	課名	図書館
-------	---------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
図書館システム使用料			21,291		21,291		21,291
図書データ作成委託料			1,884	▲172	1,712		1,712
図書購入費			30,000		30,000	▲5,000	25,000
電子図書館協働運営事業負担金			249		249		249
その他			7,980		7,980		7,980
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			61,404	▲172	61,232	▲5,000	56,232
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	広告料、システム使用負担金	1,014		1,014		1,014
	一般財源		60,390	▲172	60,218	▲5,000	55,218

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・図書館資料を購入し資料の充実を図った一方で、情報の古い資料などの除籍を進め、情報提供基盤の整理を行った。 ・市町村と県による協働電子図書館「デジとしよ信州」の中学校での利用登録を行った、また、アクセシブルライブラリーの受付を開始した。	・図書館資料を充実させ、市民の課題に対応するための情報提供基盤を強化し、利用につながった。 ・デジとしよ信州の活用範囲を広め、館内にデモ機を設置するなど周知を強化することで、市民に対してより良いサービスの提供ができた。	・幅広い市民ニーズをはじめ、多様な需要、要求に対応するための資料や情報の更なる充実が必要である。 ・R8年度の図書館システム更新に向けた準備を進める必要がある。 ・デジとしよ信州を広く市民に周知し、利用登録を拡大するとともに、学校での活用について検討する必要がある。

作成担当者	交流文化部	図書館	職名	係長代理	氏名	北澤 梨絵子	連絡先(内線)	4242
最終評価者	図書館長	氏名	矢澤 昭義	担当係長	図書館	氏名	小松 久美	

○評価指標

評価指標(単位)	新規図書貸出実人数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	蔵書数に対する年間平均貸出数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	3	伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習	ありたい姿	一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいる
施策	3-4	スポーツ・運動に触れ、参加する・見る・支える場所・機会が広がる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	スポーツ施設利用者数	494,193人	R4				572,000人
	週1回以上スポーツや運動に親む20歳以上の割合	47.5%	R4				50.0%
主観	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに参加する・見る・支える環境があると感じる市民の割合	38.8%	R5				42.8%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	市民スポーツ振興事業	社会教育スポーツ課	4,856	5,010	予算対応	拡充	拡大
2	競技力向上事業	社会教育スポーツ課	20,408	20,727	予算対応	拡充	現状維持
3	健康スポーツ推進事業	社会教育スポーツ課	3,883	5,180	予算対応	拡充	拡大
4	体育施設管理運営事業	社会教育スポーツ課	53,519	56,782	予算対応	拡充	拡大
5	体育施設整備事業(ハード)	社会教育スポーツ課	29,871	17,776	45,000	拡充	拡大
6	総合体育館運営事業	社会教育スポーツ課	102,601	101,558	予算対応	拡充	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・国民スポーツ大会実行委員会の設置と開催に向けた準備、部活動地域移行に向けた社会体育関係者との調整、松本山雅フェスティバル2024の開催と10周年記念大会に向けた準備を進める必要がある。 ・学校グラウンドと社会体育施設の一部の照明設備LED化改修工事の実施を検討する必要がある。 ・市立体育館、隣接する柔道場の今後の方向性検討や、柔道場については雨漏り修繕工事を実施する必要がある。 ・総合体育館については、次期指定管理者の選定に向けた準備と利用料等見直し方針を検討する必要がある。 ・ファミリースポレクフェスティバルの都市大塩尻高校との連携による事業拡大を目指す。
劣後・見直しする取り組み
・体育施設の電力使用料について、照明LED化等により節電対策を講じて経費の減額を図る。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	胡桃 慶三
施策担当課長	所属	社会教育スポーツ課	氏名	上條 史生		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		市民スポーツ振興事業					担当課		社会教育スポーツ課			施策		3-4					
目的	対象	スポーツをする市民										新規/継続		継続					
	意図	市民のスポーツ・体力づくりに対する意識向上により運動の習慣づけを図る。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○指導者向け講習会の開催 ○国民スポーツ大会の準備 ○松本山雅フェスティバル事業 ○各種激励金交付 ○スポーツ活動への補助				○指導者向け講習会の開催 ○国民スポーツ大会の準備 ○松本山雅フェスティバル事業 ○各種激励金交付 ○スポーツ活動への補助				○指導者向け講習会の開催 ○国民スポーツ大会の準備 ○松本山雅フェスティバル事業 ○各種激励金交付 ○スポーツ活動への補助									
事業費・財源		予算額		(千円)		4,856		計画額		(千円)		5,010		計画額		(千円)		予算対応	
		青少年スポーツ全国大会等激励金				2,990		青少年スポーツ全国大会等激励金				2,990							
		松本山雅フェスティバル開催負担金				500		松本山雅フェスティバル開催負担金				500							
		その他				1,366		国民スポーツ大会実行委員会負担金				0		指導者育成補助				0	
								指導者育成補助				0							
								その他				1,520							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)							
		特定	0		一般	4,856		特定	0		一般	5,010		特定			一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・部活動の地域移行に伴い、指導者を対象とした講習会の開催に向けて、部活動関係者から要望の収集を行うなど競技や指導者のレベルにとらわれない内容となるよう検討を進めている。 ・松本山雅フェスティバルは、今年度については現行の体制で実施するが、来年度は10回目と節目の大会にもなることから、実行委員会にて今後の実施について協議を行う。		・国民スポーツ大会に係る市実行委員会の設立準備や調査の対応が増えてきているが、見通しが立っていない部分も多く、先催県の情報収集や具体的な想定を進めていく必要がある。 ・部活動地域移行に向けて関係者との意見交換や協議を進めている状況であるが、指導者の人材確保や金銭面などについて課題が山積している。		・令和7年度には市実行委員会を設立し、国民スポーツ大会の開催に向けた準備を確実に進めていくため、必要な人員配置と予算措置を行うなどの体制整備が必要である。 ・休日の部活動地域移行を推進するため、市スポーツ協会競技部や地域スポーツクラブ等との連絡調整、サポートを行う人材を配置し、部活動総括コーディネーターと協力することで学校・教員側と地域がつながるような体制を整えていく必要がある。 ・松本山雅フェスティバルは令和7年度に10回目の記念大会を迎えることから、参加チーム数を増やすなどして盛大に開催できるよう進めていく。	

第1次評価	・国民スポーツ大会実行委員会負担金は、積算や内容を精査し予算編成で提案すること。 ・指導者育成補助は、スポーツ協会の補助制度を活用することとし提案は認めない。 ・ショットクロックは1セット分の購入を認める。 ・松本山雅フェスティバル負担金は、市民スポーツ振興の事業目的に沿って市内チームの参加が中心となるよう、前年同額での実施とする。また、競技や団体の公平性考慮の面からも、本市を事務局とした実施は令和7年度までとし、小坂田公園指定管理者や関連団体による実施や、指定管理事業による実施を検討すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	市民スポーツ振興事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	------------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
青少年スポーツ全国大会等激励金		2,990		2,990		2,990
松本山雅フェスティバル開催負担金		1,000	▲500	500		500
国民スポーツ大会実行委員会負担金		2,500	▲2,500	0		0
指導者育成補助		400	▲400	0		0
バスケットボールショットクロック購入費		500	▲258	242		242
その他		1,278		1,278		1,278
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		8,668	▲3,658	5,010	+0	5,010
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		8,668	▲3,658	5,010	+0

○評価指標

評価指標(単位)	青少年スポーツ大会等激励金交付数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		76		
実績値(事後評価)	56			
目標値		80	85	90
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	各種スポーツ教室の参加人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		150		
実績値(事後評価)	100			
目標値		100	110	120
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・スポーツ教室については、令和5年11月にプロテニスプレーヤーの加藤未唯選手によるテニス教室(主催:塩尻桔梗ライオンズクラブ、塩尻市後援)を開催し、中高生100名の参加があった。 ・松本山雅フェスティバルは、改修された小坂田公園サッカー場で初めて開催し、県内外から8チーム(116人)の参加があった。	・市内の子どもたちがプロスポーツ選手と接する機会を提供し、目標を大きく上回る参加者があった。 ・松本山雅フェスティバルについては、参加チーム数は目標値を同数であったものの、県外チームの参加により、普段とは違った交流の場を提供することができた。また、新施設のPRにも繋がった。	・部活動地域移行に向けた取り組みがこれから本格化していく中で、指導者向けの講習会(教室)の開催がこれまで以上に必要となってくる。どの競技にも共通する研修会・講習会の実施について検討が必要。また、現在、教育総務課に学校側の調整を主にした活動総括Coを配置しているが、スポーツ推進係にもスポーツ協会や社会体育に関わる指導者と子どもをコーディネートする人材を配置し、学校・指導者・子どもの円滑なマッチングが進められるよう体制を整える。 ・松本山雅フェスティバルの主管については、引き続き検討していく必要がある。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3121
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	上條 史生		担当係長	スポーツ推進係	氏名	長島 峰行

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		競技力向上事業					担当課	社会教育スポーツ課		施策	3-4		
目的	対象	スポーツをする市民							新規/継続	継続			
	意図	大会の開催により競技スポーツの普及と推進を図る。							会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度				
	○スポーツ振興事業(スポ少、元気っ子、市民スポーツ祭) ○地区スポーツ振興事業(10地区) ○スポーツ協会活動補助				○スポーツ振興事業(スポ少、元気っ子、市民スポーツ祭) ○地区スポーツ振興事業(10地区) ○スポーツ協会活動補助				○スポーツ振興事業(スポ少、元気っ子、市民スポーツ祭) ○地区スポーツ振興事業(10地区) ○スポーツ協会活動補助				
事業費・財源	予算額		(千円)	20,408	計画額		(千円)	20,727	計画額		(千円)	予算対応	
	スポーツ振興事業委託料			6,063	スポーツ振興事業委託料			6,063					
	地区スポーツ振興事業委託料			4,818	地区スポーツ振興事業委託料(10地区)			4,818					
	スポーツ協会活動補助金			9,527	スポーツ協会活動補助			9,846					
	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)				
	特定		0	一般	20,408	特定		0	一般	20,727	特定		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・スポーツ協会が行う市民スポーツ祭や地区スポーツ協会の地区行事等の取り組みについては、徐々にコロナ禍以前の状況に戻ってきている様子が見られる。		・市民スポーツ祭などの着実な実施に取り組むことを継続するとともに、市民が運動やスポーツに触れるきっかけとなるよう活動内容の見直しや改善に努める必要がある。		・コロナ禍の影響により、事業の開催状況等も変化していることから、事業内容や費用対効果を改めて検証する必要がある。また、市民スポーツ祭や各種教室等への幅広い世代の参加を促すため、関係団体と新たな周知の方法や取り組み等についての検討を行う。	

第1次評価	・引き続き地区スポーツ協会への補助金については、補助金のあり方を精査すること。 ・スポーツ協会活動補助について、人件費高騰分の増額を認める。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	競技力向上事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	---------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
スポーツ振興事業委託料			6,063		6,063		6,063
地区スポーツ振興事業委託料(10地区)			4,818		4,818		4,818
スポーツ協会活動補助			9,846		9,846		9,846
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			20,727	+0	20,727	+0	20,727
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		20,727	+0	20,727	+0	20,727

○評価指標

評価指標(単位)	市民スポーツ祭参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1,352		
実績値(事後評価)	1,674			
目標値		2,000	2,100	2,200
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	スポーツ協会登録団体数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		40		
実績値(事後評価)	41			
目標値		40	40	40
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・本年度の市民スポーツ祭は、全ての競技種目(20種目)で実施でき、参加者はほぼ前年度並みだった。	・市民スポーツ祭には、20種目1,674人の参加者があった。 ・新型コロナが5類移行となったものの、地区スポーツ祭の地区行事は中止や縮小開催するなど、まだ様子見の地区が多々見られた	・地区体育協会への補助金については、各地区の状況を把握し、補助金の在り方を改めて精査する必要がある。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3121
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	上條 史生		担当係長	スポーツ推進係	氏名	長島 峰行

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		健康スポーツ推進事業				担当課		社会教育スポーツ課		施策		3-4											
目的	対象	市民								新規/継続		継続											
	意図	市民の健康体力づくりを推進することによりスポーツの普及・推進を図る。								会計区分		一般											
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○スポーツ推進委員協議会 ○スポーツ普及員協議会 ○ファミリースポレクフェスティバル				○スポーツ推進委員協議会 ○スポーツ普及員協議会 ○ファミリースポレクフェスティバル				○スポーツ推進委員協議会 ○スポーツ普及員協議会 ○ファミリースポレクフェスティバル													
事業費・財源		予算額		(千円)		3,883		計画額		(千円)		5,180		計画額		(千円)		予算対応					
		スポーツ推進委員報酬				1,440		スポーツ推進委員報酬				1,440											
		スポーツ普及員報酬				560		スポーツ普及員報酬				560											
		ファミリースポレクフェスティバル経費				700		ファミリースポレクフェスティバル経費				700											
		その他				1,183		その他				2,480											
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)									
		特定		0		一般		3,883		特定		0		一般		5,180		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・スポーツ推進委員協議会、スポーツ普及員協議会ともに、毎月定例会を実施し、情報共有を図りながら、本市のスポーツ振興に関する事業に取り組んでいる。		・ファミリースポレクフェスティバルについては、コロナによる制限が徐々に緩和されたことで、参加者数はコロナ禍前の状況に戻ってきており、本年度のファミリースポレクフェスティバルは歴代最高の参加者数(6,502人)を記録した。一方で、スタッフ等の人手不足が深刻な課題となっており、運営スタッフ数の確保が大きな課題となっている。		・令和7年度から新たな任期を迎えるスポーツ推進委員とスポーツ普及員について、委員のユニホームを新調する必要がある。 ・スポーツ推進委員、スポーツ普及員の役割を再確認し、活動内容の改善や見直しを行うことで、両組織の活動が好循環となるよう体制を維持していく。 ・ファミリースポレクフェスティバルは、運営主体となる実行委員会の組織の見直しなどを行い、幅広い年齢層の参加者が見込めるよう地域資源を一層活用した内容等の検討を進めていく。	

第1次評価	・スポーツ推進委員、スポーツ普及員について、任期の短縮からユニフォームが過度の装備とならないよう検討を続けるとともに、活動内容についても引き続き改善や見直しを行い好循環となる体制を築くこと。 ・ファミリースポレクフェスティバル経費は前年度同額とし、スタッフ不足や協賛金を募る工夫をすること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	健康スポーツ推進事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	------------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
スポーツ推進委員報酬			1,440		1,440		1,440
スポーツ普及員報酬			560		560		560
ファミリースポレクフェスティバル経費			800	▲100	700		700
その他			2,480		2,480		2,480
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			5,280	▲100	5,180	+0	5,180
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		5,280	▲100	5,180	+0	5,180

○評価指標

評価指標(単位)	ファミリースポレク参加者数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		6,502		
実績値(事後評価)	2,301			
目標値		6,502	7,000	7,500
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	主任	氏名	塩原 一徳	連絡先(内線)	3121
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	上條 史生		担当係長	スポーツ推進係	氏名	長島 峰行

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		体育施設管理運営事業						担当課		社会教育スポーツ課			施策		3-4				
目的	対象	スポーツをする市民										新規/継続		継続					
	意図	市民の体力づくり、生きがいづくりのための場を提供										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○公共施設予約システムの運用 ○体育施設樹木管理				○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○公共施設予約システムの運用 ○体育施設樹木管理				○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○公共施設予約システムの運用 ○体育施設樹木管理									
事業費・財源		予算額		(千円)		53,519		計画額		(千円)		56,782		計画額		(千円)		予算対応	
		体育施設管理委託料				17,061		体育施設管理委託料				18,450							
		電力・上下水道使用料				18,557		電力・上下水道使用料				13,557							
		予約システム等使用料				5,241		予約システム等使用料				5,241							
		その他				7,137		LED照明使用料				11,550							
								その他				7,984							
		人件費(会計年度任用職員)				5,523		人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)					
		特定	18,000	一般	35,519	特定	18,000	一般	38,782	特定		一般							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・体育施設周辺の樹木については、予算の範囲内で業者に委託し伐採しているが、近隣住民からの落ち葉や枝落ちなどに関する苦情が後を絶たない。予算節約のため、職員で対応できるものについては、職員が樹木の伐採や枝打ちを行うなどして対応している。		・現在、市体育施設や学校体育施設(グラウンド)の照明の多くは水銀灯やメタルハライドランプであるが、水銀灯は生産が中止となり、メタルハライドランプも各メーカーが次々と生産終了を発表するなど、LED化への対応が喫緊の課題となっている。 ・体育施設周辺樹木の害虫駆除について、今年度は特にアメンロの発生率が高く、2施設(総合運動場・市営野球場)を2度に分けて実施したが駆除しきれず、周辺住民からの苦情が絶えなかった。		・体育施設の維持管理にあたっては外部委託している部分もあるが、予算で対応できる部分が限られており、近隣住民からの苦情も増えている。施設の利用促進や市民の施設管理の理解を得るためにも、外部委託を中心とした管理徹底が必要である。 ・学校体育施設の屋外照明と、一部の市体育施設の照明のLED化については、リース契約の方式により更新を進めていく。	

第1次評価	・体育施設管理委託料の人件費高騰分の増額を認める。 ・アメンロの発生による周辺住民からの苦情に対する害虫駆除委託料の増額を認める。 ・学校施設の屋外照明などのLED化の方向性は認めるが、設置時期などの計画を定め金額を精査し、予算編成までに提案すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	体育施設管理運営事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	------------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
体育施設管理委託料			18,450		18,450		18,450
電力・上下水道使用料			13,557		13,557		13,557
予約システム等使用料			5,241		5,241		5,241
LED照明使用料			11,550		11,550		11,550
その他			7,984		7,984		7,984
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			56,782	+0	56,782	+0	56,782
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	施設使用料等	18,000		18,000		18,000
	一般財源		38,782	+0	38,782	+0	38,782

○評価指標

評価指標(単位)	体育施設の利用者数(学校体育施設を除く)(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		109,900		
実績値(事後評価)	166,563			
目標値		170,000	175,000	180,000
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	予約システムの新規登録団体数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		42		
実績値(事後評価)	78			
目標値		60	60	60
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・シルバー人材センター等に委託し、施設の除草・支障木の剪定等を実施し、施設の機能維持を図った。 ・樹木管理について、予算で補えきれない箇所を職員が対応した。	・限られた予算の中で優先順位を付けながら樹木管理等を実施すると共に、予算で補えきれない箇所は職員が施設に出向いて剪定作業を行うなどして、施設の適正な維持管理に努めた。	・樹木の生長に伴い、職員の手に及ばない枝打ち箇所が多数出てきている。限られた予算の中で優先順位を付けながら実施しているが、近隣住民からの苦情もあるため、継続的な予算計上が必須である。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	主任	氏名	塩原 一徳	連絡先(内線)	3121
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	上條 史生		担当係長	スポーツ推進係	氏名	長島 峰行

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✔	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

第1次査定	・市立体育館の施設運営としての耐用年数など今後の方向性について検討するための経費の当初予算計上を認める。 ・柔道場の雨漏り修繕工事は、利用率が高いことから実施を認める。但し、今後施設のあり方について研究すること。 ・学校施設環境改善交付金の対象となる体育施設について、LED化工事の実施を認める。	第2次査定	・市立体育館利用者は一定数を維持しているが、総合体育館が建設されたことで施設機能は代替えできることから、耐用年数を踏まえて利用者との調整を計画的に行い、終期の設定を検討すること。
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○市立体育館の老朽化診断調査業務 ・今後耐用年数、吊り天井の改修の場合の概算金額など各種調査業務委託 ○市立体育館併設柔道場雨漏り修繕工事 ○市内体育施設LED化工事設計業務委託			市立体育館 調査業務委託			+8,910	8,910		8,910		8,910
				雨漏り修繕工事			+4,466	4,466		4,466		4,466
				LED化工事設計業務委託		※	+4,400	4,400		4,400		4,400
								0		0		0
								0		0		0
				事業費合計		0	+17,776	17,776	0	17,776	0	17,776
	財源内訳	国庫支出金		(補助金名)			0		0		0	
		県支出金		(補助金名)			0		0		0	
		地方債1		(地方債名)			0		0		0	
		地方債2		(地方債名)			0		0		0	
		地方債3		(地方債名)			0		0		0	
		その他		(名称)			0		0		0	
一般財源				+17,776	17,776	0	17,776	0	17,776			
令和8年度	○市内体育施設LED化工事			LED化工事		※	+45,000	45,000		45,000		45,000
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
				事業費合計		0	+45,000	45,000	0	45,000	0	45,000
	財源内訳	国庫支出金		学校施設環境改善交付金	1/3		+16,466	16,466		16,466		16,466
		県支出金		(補助金名)			0		0		0	
		地方債1		学校施設等整備事業債	75%		+21,400	21,400		21,400		21,400
		地方債2		(地方債名)			0		0		0	
		地方債3		(地方債名)			0		0		0	
		その他		(名称)			0		0		0	
一般財源				0	+7,134	7,134	0	7,134	0	7,134		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	改修工事(LED含む)発注数		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値			
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	主任	氏名	塩原 一徳	連絡先(内線)	3121
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上條 史生	担当係長	スポーツ推進係	氏名	長島 峰行		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		総合体育館運営事業					担当課	社会教育スポーツ課			施策	3-4		
目的	対象	施設を利用する市民								新規/継続		継続		
	意図	施設の稼働率の向上、利用者満足度の向上								会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度				
		○指定管理による施設管理 ○子どもの運動習慣改善事業				○指定管理による施設管理 ○子どもの運動習慣改善事業				○指定管理による施設管理 ○子どもの運動習慣改善事業				
事業費・財源		予算額		(千円)	102,601	計画額		(千円)	101,558	計画額		(千円)	予算対応	
		指定管理料			98,800	指定管理料			97,760					
		運動習慣事業委託料			2,000	運動習慣事業委託料			2,000					
		その他			1,801	イベント委託料(国スポ開催機運醸成事業)			1,000					
						その他			798					
		人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
		特定	1,500	一般	101,101	特定	1,500	一般	100,058	特定		一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・昨年に引き続き、指定管理者と月1回の定例会を設け、施設管理状況や利用者からの要望の共有が図られた。 ・子どもの運動習慣事業(ヘキサスロン)の実施については、予算に限りがあったため、市内全校からの要望に応えられなかったが、本年度は全校実施の予算が確保でき、9/4から実施している。		・以前から利用料金が高い旨のご意見を頂いている。来年度、第1期の指定管理期間が満了する時期に併せて、利用料金体系の改善の研究が必要。 ・現在、中体連、高体連などの大会時の利用料金を、行政使用として利用者負担がない状況としている。中信地区大会、県大会と大会数が増えている傾向があり、行政使用が増えている。		・利用料金体系の改善の研究する。 ・4年後の国スポ開催に向けて、競技団体等の競技力向上や市民の機運醸成に向け、トップアスリートを招いたクリニックや試合の観覧などを実施する。	

第1次評価	・総合体育館、市立体育館など利用料金の統一感があるよう、また受益者の適正な負担となるよう、見直しを進めること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	総合体育館運営事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	-----------	----	-----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
指定管理料			97,760		97,760		97,760
運動習慣事業委託料			2,000		2,000		2,000
イベント委託料(国スポ開催機運醸成事業)			1,000		1,000		1,000
その他			798		798		798
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			101,558	+0	101,558	+0	101,558
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	施設命名権	1,500		1,500		1,500
	一般財源		100,058	+0	100,058	+0	100,058

○評価指標

評価指標(単位)	総合体育館大会実施数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		38		
実績値(事後評価)	33			
目標値		50	60	60
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	総合体育館利用者数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		59,890		
実績値(事後評価)	110,511			
目標値		115,000	120,000	125,000
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
- 指定管理者と月1回の定例会を実施し、利用者の声や施設管理、自主事業等の状況について、定期的に情報共有を図った。 - 子どもの運動習慣事業(ヘキサスロン)を市内小学校で実施した。	- 子どもの運動習慣事業(ヘキサスロン)は、全7校403人の児童に対して実施した。 - 奥原希望選手によるバドミントンクリニックは、今年度も先方の都合により実施出来なかったが、栗原文音さんを招いて子どもから大人までのクリニックを実施した。	- 定例会の実施により指定管理者との情報共有の場を引き続き設けていく必要がある。 - 平日昼間の稼働率が低く、指定管理者が自主事業を実施しているが、利用者の関心が薄い。利用促進のための取り組みを指定管理者と共に研究していく。 - 学生の合宿誘致などスポーツツーリズムの取り組みを検討する。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	主事	氏名	牛山 将太郎	連絡先(内線)	3130
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	上條 史生		担当係長	スポーツ推進係	氏名	長島 峰行

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	3	伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習	ありたい姿	一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいる
施策	3-5	文化財などが知られ、保存・活用されるとともに、他分野と横断的につながり、相互に知る機会が得られる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	文化財関連施設の総入館者数	60,297人	R4				66,000人
主観	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	41.9%	R5				45.9%
ブランド	奈良井宿の入り込み客数	40.5万人	R4				61万人
	平出遺跡の入り込み客数	4.2万人	R4				5万人

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・伝統的建造物群保存地区における修理・修景に対する補助金については、30年見直しがされておらず、近年の物価高騰による費用の増大に対応できていないため、早急に見直しを行う必要がある。 ・平出遺跡公園内にある15棟の復元住居のうち経年劣化により破損が著しいものから順次改修を行い、見学者の安全性の確保と学習機会の提供に努めたい。 ・古田晁記念館の来館者の増加を見込めるような取組を検討する必要がある。資料の展示以外にも、施設を活用したイベント等、他部署や他機関との連携についても検討する必要がある。
劣後・見直しする取り組み
・檜川地区文化施設の運営については、今後のあり方を議論していく必要がある。 ・新平出博物館整備事業については、財源確保等の課題により当初予定どおりには進んでいない。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	文化財管理事業	文化財課	2,107	2,773	予算対応	拡充	拡大
2	短歌館運営事業	文化財課	11,636	4,126	予算対応	縮小	縮小
3	自然博物館運営事業	文化財課	11,133	3,500	予算対応	現状維持	現状維持
4	重伝建整備事業	文化財課	25,555	25,224	25,224	拡充	現状維持
5	檜川地区文化施設運営事業	文化財課	16,727	4,160	予算対応	現状維持	現状維持
6	平出博物館運営事業	平出博物館	45,035	11,206	予算対応	現状維持	縮小
7	新平出博物館整備事業	平出博物館	2,840	-	-	現状維持	現状維持
8	平出遺跡公園事業(ソフト)	平出博物館	10,375	5,861	予算対応	拡充	拡大
9	平出遺跡公園事業(ハード)	平出博物館	8,950	8,809	15,158	拡充	拡大
10	埋蔵文化財保護事業	平出博物館	13,573	10,370	予算対応	拡充	縮小
11	本洗馬歴史の里運営事業	平出博物館	6,742	3,002	予算対応	拡充	現状維持
12	古田晁記念館諸経費	図書館	2,065	1,364	予算対応	拡充	現状維持

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	胡桃 慶三						
施策担当課長	所属	文化財課	氏名	古畑 比出夫	所属	平出博物館	氏名	小松 学	所属	図書館	氏名	矢澤 昭義

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		文化財管理事業					担当課	文化財課			施策	3-5	
目的	対象	市民、文化財所有者								新規/継続		継続	
	意図	文化財の保存・活用を図り、地域の大切な財産として次世代へ継承していく。								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○文化財保護審議会の開催 ○文化財保護補助金				○文化財保護審議会の開催 ○文化財保護補助金 ○指定文化財保護補助金 ○害虫等駆除委託料				○文化財保護審議会の開催 ○文化財保護補助金			
事業費・財源		予算額		(千円)	2,107	計画額		(千円)	2,773	計画額		(千円)	予算対応
		文化財保護審議会委員報酬		81	営繕修繕料(深澤家住宅畳替え)		0						
		指定文化財保護補助金		660	指定文化財保護補助金(小野神社社叢伐採市随伴補助)		0						
		その他		1,366	害虫等駆除委託料(深澤家コウモリ対策)		856						
					保存活用計画作成委託(2ヶ年の1年目)		0						
					その他		1,917						
		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
特定	0	一般	2,107	特定	0	一般	2,773	特定		一般			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・文化財の周知を図るため、市有文化財の公開(重要文化財深澤家住宅)や、ホームページやSNS等での文化財に関する情報発信を実施しているほか、個人所有の文化財に対して、維持・管理等のための補助金を交付している。 ・深澤家住宅においては、公開にあたり、建物内部および敷地の清掃作業を地域住民と協働で実施し、地域の方に文化財の価値を認知してもらうとともに、今後の活用についても連携しながら検討していけるようなきっかけづくりができた。		・深澤家住宅は、寄贈を受ける前から無人の状態であったため、コウモリが棲みつき建物内に糞尿の痕跡が確認された。このため、衛生上の問題から部屋を使用するような活用はできないため、当面は履物を履いた上で建物内部の見学のみの活用としている。		・深澤家住宅の公開活用を図っていく前段階として、畳の取替えや害獣(コウモリ)の侵入防止対策等の経費を要求したい。また、経費の一部をガバメントクラウドファンディングによって集めることにチャレンジしたい。 ・深澤家住宅の今後の保存活用の方向性を示す保存活用計画の作成を委託する経費を要求したい。(2ヶ年計16,720千円。1/2国庫補助あり) ・昨年寄贈を受けた洗馬宿の宿絵図は、虫食い・傷みがひどく公開できる状態ではない。今後の保管にも影響を与えるため、修繕する経費を要求したい。 ・県天然記念物「矢彦・小野神社社叢」について、神社参拝者や通学者が多く通行する場所となっているが、社叢内の樹木に腐食が進んでいるものや枝が発達して落枝する可能性がある樹木があるため、危険木伐採および枝払いの対策の実施について、所有者への補助経費を要求したい。(県補助1/2、残りの3割を市が随伴補助)	

第1次評価	・深澤家住宅の保存活用計画は、需要を見極めると共に必要があれば内製で作成すること。 ・深澤家住宅の害虫等駆除を最優先とし、営繕修繕料の畳替えや備品購入費の説明用パネルの予算計上は認めない。 ・洗馬宿の宿絵図修繕は、公開活用の方法が明確でないため認めない。 ・指定文化財保護補助金(小野神社社叢伐採市随伴補助)は県補助が確定した後の予算計上とすること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	文化財管理事業	課名	文化財課
-------	---------	----	------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
営繕修繕料(深澤家住宅畳替え)		2,032	▲2,032	0		0
備品修繕料(古文書史料修繕)		165	▲165	0		0
保存活用計画作成委託(2ヶ年の1年目)		9,350	▲9,350	0		0
害虫等駆除委託料(深澤家コウモリ対策)		856		856		856
指定文化財保護補助金(小野神社社叢伐採市随伴補助)		503	▲503	0		0
その他		2,082	▲165	1,917		1,917
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		14,988	▲12,215	2,773	+0	2,773
財 源 内 訳	国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	4,675	▲4,675	0	0
	県支出金	(名称)		0	0	0
	地方債	(名称)		0	0	0
	その他	(名称)		0	0	0
	一般財源		10,313	▲7,540	2,773	+0 2,773

○評価指標

評価指標(単位)	文化財関係のSNS等の閲覧者数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		26,500		
実績値(事後評価)	-			
目標値		30,000	32,000	35,000
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・7月の認定以降、計画冊子や概要版を各支所等へ配布し、総合文化センターやえんぱーくで計画の説明パネル展示を行い、計画の周知を図った。 ・策定協議会の代わりとして、文化財保護審議会の場において、計画記載事業の報告等を行った。	・計画の作成により、塩尻市の歴史文化の特徴について改めて把握することができた。	・文化財課だけでなく、関係部局や観光・産業、地域住民などと結びつきながら地域総ぐるみで本計画を推進していくとともに、その進捗を客観的に把握していく必要がある。

作成担当者	交流文化部	文化財課	文化財係	職名	課長補佐	氏名	塩原 真樹	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長		氏名	古畑 比出夫	担当係長	文化財係	氏名	塩原 真樹	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			短歌館運営事業					担当課		文化財課			施策		3-5					
目的		対象	市民、市外からの来館者										新規/継続		継続					
		意図	短歌を学習する機会と場を提供する。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)			令和6年度				令和7年度				令和8年度									
			○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催 ○樹木管理				○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催 ○樹木管理				○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催									
事業費・財源			予算額		(千円)		11,636		計画額		(千円)		4,126		計画額		(千円)		予算対応	
			委員報酬				24		旅費(企画展展示資料借用・返却)				59							
			報償費(講師謝礼・その他謝礼・特別展謝礼)				628		印刷製本費				205							
			旅費(普通旅費・費用弁償)				203		営繕修繕料(短歌の小道整備)				0							
			需用費				1,771		その他				3,862							
			その他				2,101													
			人件費(会計年度任用職員)				6,909		人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)							
			特定				335		一般		11,301		特定				318		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・9月までに企画展(春・夏)、塩尻短歌大学(3回)、広丘夏まつり灯籠短歌大会などの事業を実施し、短歌文化の普及を行った。 ・短歌館やその周辺を憩いの場とすべく設けられた「短歌の小道」について、全体的な整備が必要なため、ガバメントクラウドファンディングを活用して費用を集めたところ、目標額を達成し、1,000千円程度の募金があった。				・短歌館移築の際に、周辺散策のために整備された「短歌の小道」だが、経年により舗装の再整備などが必要となっている。整備には11,000千円程度の経費がかかる見込みだが、ガバメントクラウドファンディングの継続的な実施など、財源確保策が必要となる。 ・短歌館は、一般入館者が訪れる施設であるが耐震診断を行っていないため、耐震診断を実施し現状を確認する必要がある。				・将来的に「短歌の小道」を整備することで、短歌館周辺一帯を近隣住民や来館者等の憩いの空間にすることを目指している。複数年の計画で徐々に整備を進めることができるよう、来年度もガバメントクラウドファンディングを活用し資金を集めたい。			
第1次評価				・短歌の小道整備は利用者などが不明確であることから計上を認めない。 ・短歌館パンフレット印刷製本費は、Webや予算範囲内で対応することとし認めない。 ・消耗品費は昨年度並みとし、増額要求分は予算の範囲内で対応すること。 ・島木赤彦寓居周辺松剪定委託料は、緊急性や必要性が不透明であることから、見積を取得するなど所要額を見極め予算編成までに提案すること。				第2次評価			

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥	✓					
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	短歌館運営事業	課名	文化財課
-------	---------	----	------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
旅費(企画展展示資料借用・返却)			59		59		59
印刷製本費			326	▲121	205		205
営繕修繕料(短歌の小道整備)			3,500	▲3,500	0		0
営繕修繕料(その他)			200		200		200
消耗品費			269	▲12	257		257
樹木管理委託料			780	▲500	280		280
その他			3,125		3,125		3,125
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			8,259	▲4,133	4,126	+0	4,126
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	入館料・使用料・講座受講料ほか	318		318		318
	一般財源		7,941	▲4,133	3,808	+0	3,808

○評価指標

評価指標(単位)	短歌館入館者数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		900		
実績値(事後評価)	1,549			
目標値		1,500	1,500	1,500
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・企画展2回、短歌大学3回、百人一首入門講座5回、百人一首大会、春待ちコンサート、広丘夏祭り灯籠短歌大会などの事業を実施した。 ・市内小中学校や公民館等へ出向いての短歌づくり研修の実施や、短歌フォーラム関連事業として「短歌の里みてある記」を開催した。 ・歌人の散歩道のコース上の看板や広丘駅周辺の短歌の里マップの修繕等を行った。	・多種にわたる事業実施で短歌文化の周知が図られた。 ・各種事業の開催にあたっては、地域や学校、関係団体等と協力しながらの事業実施ができている。	・短歌館周辺に整備された「短歌の小路」の遊歩道ブロックが全体的に隆起してきており、歩行者が転倒する恐れがあるため、整備が必要である。

作成担当者	交流文化部	文化財課	文化財係	職名	事務員	氏名	中山 春菜	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長	氏名	古畑 比出夫	担当係長	文化財係	氏名	塩原 真樹		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		自然博物館運営事業					担当課	文化財課			施策	3-5
目的	対象	市民、市外からの来館者									新規/継続	継続
	意図	自然を学ぶ学習の機会と場を提供する。									会計区分	一般
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営				○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営				○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営			
事業費・財源	予算額		(千円)	11,133	計画額		(千円)	3,500	計画額		(千円)	予算対応
	印刷製本費			415	印刷製本費			478				
	標本同定作業等委託料			1,400	標本同定作業等委託料			1,400				
	企画展示等委託料			350	委託料(開館30周年記念事業)			0				
	その他			1,268	自然博物館電気料			0				
					その他			1,622				
	人件費(会計年度任用職員)			7,700	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
	特定		850	一般	10,283	特定		910	一般	2,590	特定	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・9月までに特別企画展を2回、自然について学ぶ講座「自然科学講座」を1回、塩尻市およびその周辺の自然環境を観察する「自然観察会」を2回実施したほか、夜の親子昆虫観察会を実施し、塩尻の自然を学ぶ機会を提供した。 ・4月より館長に専門性を有する者が付いたため、市のホームページに生物(キノコが主)に関する内容の積極的な情報発信ができたほか、館長自らが講師となり自然科学講座を開催することができた。		・蛍光管の製造中止が予定されている中、館内照明のLED化が一部にとどまっているため、追加で変更していく必要がある。		・R7年度に開館30周年(自然博物館になってから20周年)を迎えるにあたり、特別企画展や特別講演会の開催を検討しており、そのための経費を要求したい。	

第1次評価	・自然博物館開館30周年記念事業の経費は、企画展示委託料など予算から捻出すること。 ・自然博物館電気料は、積算根拠を再計算し予算編成までに提案すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	自然博物館運営事業	課名	文化財課
-------	-----------	----	------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
報償費			104		104		104
印刷製本費			478		478		478
委託料(開館30周年記念事業)			170	▲170	0		0
委託料(施設管理委託費)			2,380		2,380		2,380
自然博物館電気料			3,000	▲3,000	0		0
その他			538		538		538
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			6,670	▲3,170	3,500	+0	3,500
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	入館料・標本データ登録料	910		910		910
	一般財源		5,760	▲3,170	2,590	+0	2,590

○評価指標

評価指標(単位)	自然博物館入館者数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		10,000		
実績値(事後評価)	13,909			
目標値		14,000	14,200	14,500
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・企画展4回、ワークショップ1回、自然科学講座2回、自然観察会4回を開催するなど、コロナ禍前と同規模の事業を実施した。 ・継続事業として、サイエンスミュージアムネットへの昆虫資料6,500件の登録を行った。	・小坂田公園リニューアルによる効果により、入館者が大幅に増加した。 塩尻の自然や動植物について多くの方に知っていただくことができた。 ・サイエンスミュージアムネットへの資料登録により、資料の情報を全世界の研究者等に提供できる環境が構築されている。	・各種事業への参加者が固定化している傾向にあるため、小坂田公園来園者の入館をきっかけに、新たに自然に興味・関心を持つ人の底辺拡大につなげていきたい。 ・自然博物館協会の高年齢化などにより事業実施の協力体制が弱まっている。

作成担当者	交流文化部	文化財課	文化財係	職名	事務員	氏名	中山 春菜	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長		氏名	古畑 比出夫		担当係長	文化財係	氏名	塩原 真樹

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		重伝建整備事業						担当課		文化財課			施策		3-5										
目的	対象	重伝建地区内で建築物等の工事を行う者											新規/継続		継続										
	意図	歴史的な町並みの保存と整備を行う。											会計区分		一般										
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度															
		○奈良井・木曾平沢伝統的建造物群 保存地区修理修景				○奈良井・木曾平沢伝統的建造物群 保存地区修理修景				○奈良井・木曾平沢伝統的建造物群 保存地区修理修景															
事業費・財源		予算額		(千円)		25,555		計画額		(千円)		25,224		計画額		(千円)		25,224							
		補助金				25,327		補助金				25,000		補助金				25,000							
		その他				228		その他				224		その他				224							
		特定		17,322		一般		8,233		特定		17,093		一般		8,131		特定		17,093		一般		8,131	

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	B
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
コスト									

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・両地区において修理修景の実施希望者は増えているが、従来の予算規模では十分に対応できず、やむを得ず先の年度以降に事業実施を見送っていただく事例が昨年度より生じている。また、上記の理由から今年度は事業実施希望者を募る相談会を行わないこととした。 ・令和6年度は、奈良井で修理3件、木曾平沢で修理2件を実施している。		・資材や人件費等の高騰により、修理修景に係る工事費は上昇している一方、補助上限額により対応できないため、事業者負担が大きくなる傾向にある。このため、事業実施を躊躇したり、実施したとしても十分な修理修景が行えないケースも出てきている。 ・修理修景が停滞することで地区内の建物の老朽化や倒壊の危険性が増大し、将来的に歴史的町並みの継続が困難となり、重伝建地区としての意義・価値が失われる恐れがある。		・修理修景事業に対する補助上限額は、30年以上変更されていない状況で、昨今の物価上昇や人件費・資材高騰等に即していないため、上限額の引き上げを検討し、積極的な保存活用の推進を図りたい。 ・R8年度に木曾平沢選定20年、R10年度に奈良井選定50年の節目を迎える。この機会をきっかけに、改めて両伝建地区の保存活用の機運を高め、歴史的町並みを守り伝えていくため、記念事業の開催を予定している。 ・R10年度の奈良井選定50年に向けて、伝建選定時から現在までの町並みの変遷や現状把握のための見直し調査を、R9～10年度にかけて外部調査機関に委託して実施を予定している。	

第1次査定	・補助見直しについては、既存実施者との公平性、利用申請の受付から審議会や文化庁との審査までの期間、適正な年間件数・市財政状況、本市の補助金見直しや実施計画の策定時期などを考慮した検討を行うこと。 ・当初提案の事業費で進めることとし、補正要求は認めない。	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○奈良井・木曾平沢伝統的建造物群保存地区修理修景			補助金		25,000		25,000		25,000		25,000
				旅費・消耗品費		224	+4	228	▲4	224		224
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
				事業費合計		25,224	+4	25,228	▲4	25,224	0	25,224
	財源内訳	国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金		65%	16,339		16,339		16,339		16,339
		県支出金	文化財保護事業補助金		3%	754		754		754		754
		地方債1	(地方債名)					0		0		0
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
		その他	(名称)					0		0		0
一般財源				8,131	+4	8,135	▲4	8,131	0	8,131		
令和8年度	○奈良井・木曾平沢伝統的建造物群保存地区修理修景			補助金		25,000		25,000		25,000		25,000
				旅費・消耗品費		224	+4	228	▲4	224		224
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
				事業費合計		25,224	+4	25,228	▲4	25,224	0	25,224
	財源内訳	国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金		65%	16,339		16,339		16,339		16,339
		県支出金	文化財保護事業補助金		3%	754		754		754		754
		地方債1	(地方債名)					0		0		0
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
		その他	(名称)					0		0		0
一般財源				8,131	+4	8,135	▲4	8,131	0	8,131		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・令和5年度は、奈良井で修理1件、木曾平沢で修理4件事業実施した。 ・令和6年度分は、奈良井3件、木曾平沢2件の事業実施箇所について、令和5年9月の伝建審議会の審議を経て、補助金の予算化を図るとともに、令和6年1月に文化庁へ国庫補助金の交付申請をした。 ・令和7年度以降分について、6月と11月の2回、地元住民組織との共催で相談会を開催し、事業実施希望者の取りまとめを行った。	・事業の実施により、地区内の建造物が適切に保存され、町並み全体の歴史的風致が保たれることで、住民の文化財保護意識の向上や地域への愛着・誇りの醸成が図られているほか、観光資源としても活用され、地域の振興に寄与している。 ・相談会の開催により、数年先までの事業予定を把握することができ、計画的に事業実施ができています。	・物価高騰等により工事費は上昇している一方、補助上限額が少なく事業者負担が大きくなる傾向にあるため、事業実施を躊躇したり、実施しても十分な修理修景が行えないケースも出ている。修理修景が停滞することで地区内の建物の老朽化や倒壊の危険性が増大し、将来的に歴史的町並みの継続が困難となり、重伝建地区としての意義・価値が失われる恐れがある。

○評価指標

評価指標(単位)	修理修景事業実施数		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	3		
実績値(事後評価)			
目標値	5	4	4
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	交流文化部	文化財課	文化財係	職名	主任	氏名	今福大輔	連絡先(内線)	3106
最終評価者	文化財課長	氏名	古畑 比出夫	担当係長		文化財係	氏名	塩原 真樹	

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次評価	・檜川文化施設のウォシュレットは他の施設との整合を考慮し、洋式化されていることから優先度が低いと判断し認めない。 ・在勤地区内出張旅費は総務人事課の規定に当てはまらないことから皆減する。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	檜川地区文化施設運営事業	課名	文化財課
-------	--------------	----	------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
営繕修繕(ウォシュレット便器設置)			440	▲440	0		0
委託料(費川関所松木剪定)			121		121		121
備品購入費(まん幕購入)			185		185		185
在勤地区内出張旅費			24	▲24	0		0
その他			3,854		3,854		3,854
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			4,624	▲464	4,160	+0	4,160
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	入館料	2,820		2,820		2,820
	一般財源		1,804	▲464	1,340	+0	1,340

○評価指標

評価指標(単位)	檜川地区文化施設入館者数(3施設計)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		8,800		
実績値(事後評価)	15,265			
目標値		15,000	15,000	15,000
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・常設展示の展示替えや説明キャプション・展示パネルの更新を行ったほか、漆塗り体験講座や食体験講座、塗箸漆絵付け体験講座など、コロナ禍前と同様の事業を実施した。 ・国指定重要有形民俗文化財の「木曾塗の製作用具及び製品」の台帳の電子データ化が7割程度完了した。	・入館者数は昨年度より増加し、コロナ禍前と同水準にまで回復。多くの方に木曾漆器や宿場町の歴史文化等について知っていただくことができた。 ・各種体験講座を通じて、檜川地域の歴史文化の魅力に触れる機会を提供することができた。	・各施設が持つ特徴や価値について、より多くの方に周知するためには、各施設単独ではなく、地域や関係団体等と連携・協力しながらの新たな事業の実施を検討していくことが求められる。 ・施設の老朽化している箇所について、引き続き予算化の対応が必要。

作成担当者	交流文化部	文化財課	文化財係	職名	事務員	氏名	中山 春菜	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長		氏名	古畑 比出夫		担当係長	文化財係	氏名	塩原 真樹

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		平出博物館運営事業				担当課	平出博物館			施策	3-5
目的	対象	市民、市外からの来館者							新規/継続	継続	
	意図	地域遺産を扱う身近な博物館として、学びの場を提供する。							会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○企画展の開催 ○講座・講演会の開催 ○施設の維持・管理・運営 ○デジタル・アーカイブ化			○企画展の開催 ○講座・講演会の開催 ○施設の維持・管理・運営			○企画展の開催 ○講座・講演会の開催 ○施設の維持・管理・運営				
	予算額 (千円) 45,035			計画額 (千円) 11,206			計画額 (千円) 予算対応				
	光熱水費 4,396			光熱水費 4,396							
	施設管理等委託料 2,097			施設管理等委託料 2,099							
事業費・財源	デジタル・アーカイブ化業務委託料 30,300			その他 4,711							
	その他 4,812										
	人件費(会計年度任用職員) 3,430			人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)				
	特定	30,707	一般	14,328	特定	707	一般	10,499	特定		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・遺跡公園でのイベントに開催併せて、博物館の入館料を無料にするなど、遺跡公園から博物館へ来館者を呼び込む方策を検討し、実施している。		・市内小学校に対し、博物館への社会見学に関してアンケート調査を行ったところ、移動手段がないため実施することができないとの意見が多かったことから、博物館事業として庁用バスを活用した見学会を昨年度から実施している。今年度は3校の利用があったが、庁用バスが1台体制になったため、実施時期の調整等に苦慮している。 ・デジタルアーカイブは補助金が不採択となり実施できなかった。		・デジタルアーカイブは最低限の予算であっても進めていく必要があるため、クラウド型のシステムを利用するなど、イニシャルコストをかけずに実装することが妥当と考える。一方で、興味関心をひきつけるためのポータルサイト等も必要なコンテンツであるため、補助金等を活用しての実装を目指したい。	

第1次評価	・デジタルアーカイブ化業務委託料、デジタルアーカイブ使用料は、補助の採択を受けてから計上すること。 ・新平出博物館ワークショップ経費は、新平出博物館建設の方向性が定まっていないことから認めない。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	平出博物館運営事業	課名	平出博物館
-------	-----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
光熱水費			4,396		4,396		4,396
施設管理等委託料			2,099		2,099		2,099
デジタル・アーカイブ化業務委託料			20,200	▲20,200	0		0
デジタル・アーカイブシステム使用料			396	▲396	0		0
ワークショップ講師謝礼・費用弁償			100	▲100	0		0
その他			4,711		4,711		4,711
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			31,902	▲20,696	11,206	+0	11,206
財 源 内 訳	国庫支出金	Innovate MUSEUM事業補助金	20,000	▲20,000	0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	入館料等	707		707		707
	一般財源		11,195	▲696	10,499	+0	10,499

○評価指標

評価指標(単位)	入館者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2,306		
実績値(事後評価)	4,994			
目標値		5,100	5,200	5,300
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
- 企画展やえんぱーく等での出張展示、講座・講演会を開催した。 - 市内博物館施設共通のデジタルデータベース作成に向け、目録整備状況等の調査を実施した。	企画展には延べ2,452人、講座・講演会には延べ338人の来館があり、地域資源を活用した学びの機会を提供することができた。	企画展や講座等への参加者は多いものの、通常時の来館者がコロナ禍以前の水準まで戻っていないため、来場者が増えている遺跡公園から来館者を呼び込む方策を検討する必要がある。

作成担当者	交流文化部	平出博物館	職名	係長代理	氏名	牧野令	連絡先(内線)	5592
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長		氏名		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		新平出博物館整備事業						担当課	平出博物館			施策	3-5						
目的	対象	市民、市外からの来館者										新規/継続	継続						
	意図	にぎわいの場となることで、新たなコミュニティが形成され地域が活性化する。										会計区分	一般						
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度								
	○発掘調査																		
事業費・財源	予算額		(千円)		2,840	計画額		(千円)		0	計画額		(千円)		0				
	発掘作業員報酬等				1,544														
	重機借上料				800														
	その他				496														
	特定		1,250		一般	1,590		特定		0		一般	0		特定	0		一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
コスト									

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項		
・財源については引き続き検討を進めている。		・すぐに影響があるわけではないが、設計以降の事業に着手する時期次第では、策定済みとなっている基本計画が社会情勢と乖離し、一部見直しをする必要が発生する可能性がある。		・現時点で事業を推進するための有効な財源は見いだせていないため、令和7年度の事業は令和5年度事務事業評価の第2次査定に基づき、手戻りのない業務のみを実施する。		
第1次査定	・他の施設で優先するべき案件があることから、次期中期戦略の令和9年度以降に検討することとし、令和7年度当初予算への予算計上は認めない。				第2次査定	・公共施設全体の統廃合を検討したうえで、優先順位をつけて実施することとし、第1次評価のとおりとする。

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳	○平出博物館整備事業 ・測量調査委託		地形測量	0	+3,498	3,498	▲3,498	0		0
				地質調査	0	+3,829	3,829	▲3,829	0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
				事業費合計	0	+7,327	7,327	▲7,327	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
令和8年度	財源内訳		○平出博物館整備事業 ・測量調査委託	地質調査		+4,091	4,091	▲4,091	0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
				事業費合計	0	+4,091	4,091	▲4,091	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
令和9年度	財源内訳		○平出博物館整備事業 ・測量調査委託	地質調査		+4,091	4,091	▲4,091	0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
				事業費合計	0	+4,091	4,091	▲4,091	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・市民アンケート及びパブリックコメントの結果を踏まえ、基本計画策定委員会を1回開催した。 ・歴史的風致維持向上計画策定に向け、協議会を2回開催した。	・アンケートやパブリックコメントの結果を踏まえ、市民意見を取り入れた新平出博物館基本計画を策定することができた。 ・協議会では様々な見地から歴史的風致維持向上計画を検討することができた。	・歴史的風致維持向上計画の眼目たる新平出博物館建設事業については、財源の目的が立たないことから当該計画への記載ができていない。 ・新平出博物館建設事業については、その財源についてさらに検討する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	新平出博物館建設までの総事業費の進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0001	0.0001	0.0001
実績値(事後評価)			
目標値	0.0001	0.0001	0.0001
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	交流文化部	平出博物館	職名	係長代理	氏名	牧野 令	連絡先(内線)	5592
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長		氏名		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		平出遺跡公園事業(ソフト事業)					担当課	平出博物館			施策	3-5	
目的	対象	市民、市外からの来訪者									新規/継続	継続	
	意図	5,000年人が住み続けている歴史を伝えるとともに、非日常的な憩いの場とする。									会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○遺跡ガイダンス・体験型学習の開催 ○平出遺跡公園の維持管理 ○ひらいで遺跡まつりの開催				○遺跡ガイダンス・体験型学習の開催 ○平出遺跡公園の維持管理 ○ひらいで遺跡まつりの開催				○遺跡ガイダンス・体験型学習の開催 ○平出遺跡公園の維持管理 ○ひらいで遺跡まつりの開催			
事業費・財源		予算額		(千円)	10,375	計画額		(千円)	5,861	計画額		(千円)	予算対応
		遺跡まつり実行委員会負担金		950	遺跡まつり実行委員会負担金		950						
		光熱水費		1,305	光熱水費		1,305						
		その他		2,408	その他		3,606						
		人件費(会計年度任用職員)		5,712	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)				
		特定	300	一般	10,075	特定	300	一般	5,561	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・観光業が活性化し、都市圏発着のバスツアーの目的地に組み込まれるようになってきている。遺跡公園滞在時の満足度を向上させるため、周辺環境整備の徹底とホスピタリティをもった対応に努めている。		・蛍光管の製造中止が予定されているため、ガイダンス棟の照明設備のLED化を進める必要がある。		・遺跡公園の認知度が向上し、イベント開催数も増加傾向にあるが、協力いただいているボランティア団体のスタッフは高齢化が進んでいるため、新たなボランティアスタッフの募集や養成に取り組む必要がある。	

第1次評価	・都市圏発着バスツアーなど観光的な要素を観光プロモーション課と連携すること。 ・エレベーター修繕は緊急性があると判断し、提案を認める。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	平出遺跡公園事業(ソフト事業)	課名	平出博物館
-------	-----------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
遺跡まつり実行委員会負担金			950		950		950
光熱水費			1,305		1,305		1,305
その他			3,606		3,606		3,606
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			5,861	+0	5,861	+0	5,861
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	体験学習参加費	300		300		300
	一般財源		5,561	+0	5,561	+0	5,561

○評価指標

評価指標(単位)	来園者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		30,605		
実績値(事後評価)	43,636			
目標値		38,000	39,000	40,000
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・火起こしや勾玉づくりなどの常設の体験学習のほか、松ぼっくりツリーづくり等季節にあわせた体験も実施した。 ・コロナ禍で開催を見送ってきた遺跡まつりを4年ぶりに開催した。 ・風害により破損した復元住居(J-56号)を緊急で修復した。	・ひらいで遺跡まつりには4,000人を超える多くの家族連れが参加し、遺跡公園や博物館周辺を学ぶ良い機会となった。 ・ライトアップイベントやワイナリーフェスタには市内外から多くの来訪者があり、平出遺跡の認知度向上を図ることができた。	・今後予定されている復元住居の大規模改修は個別施設計画に基づき年次的に実施していくが、劣化状況によっては実施順を入れ替えるなどの対応が求められる。

作成担当者	交流文化部	平出博物館	職名		氏名		連絡先(内線)	
最終評価者	平出博物館館長	氏名	小松 学	担当係長		氏名		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		平出遺跡公園事業（ハード事業）						担当課	平出博物館			施策	3-5										
目的	対象	市民、市外からの来訪者										新規/継続	継続										
	意図	5,000年人が住み続けている歴史を伝えるとともに、非日常的な憩いの場とする。										会計区分	一般										
年度別 事業内容 （手段）		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○復元住居改修工事 ○復元住居茅葺屋根改修工事				○復元住居改修工事				○復元住居改修工事													
事業費・財源		予算額		（千円）		8,950		計画額		（千円）		8,809		計画額		（千円）		15,158					
		復元住居改修工事				8,950		復元住居改修工事				8,809		復元住居改修工事				15,158					
		特定		8,000		一般		950		特定		7,900		一般		909		特定		13,600		一般	

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・劣化状況は目視で確認できる範囲に留まるものの、日常的に確認するよう努めている。		・工事費が想定以上に高騰しており、当初予算では対応できない状況が発生している。		・当初予算を実勢に基づいた精緻なものとするとともに、工事についてもできる限り年度当初に実施することが必要となる。	

第1次査定	・大規模改修工事について週休二日制度の工事設計に対応させるものとし、予算編成までに提案すること。	第2次査定	—
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳	○復元住居改修工事		大規模改修工事(J-45)	※	6,160	+2,649	8,809		8,809	8,809
								0		0	0
								0		0	0
								0		0	0
								0		0	0
				事業費合計		6,160	+2,649	8,809	0	8,809	8,809
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0	0
		県支出金	(補助金名)					0		0	0
		地方債1	地域活性化事業債	90%	5,500	+2,400	7,900		7,900		7,900
		地方債2	(地方債名)					0		0	0
		地方債3	(地方債名)					0		0	0
		その他	(名称)					0		0	0
令和8年度			一般財源		660	+249	909	0	909	0	909
	財源内訳	○復元住居改修工事		大規模改修工事(62号)	※	10,600	+4,558	15,158		15,158	15,158
								0		0	0
								0		0	0
								0		0	0
								0		0	0
				事業費合計		10,600	+4,558	15,158	0	15,158	15,158
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0	0
		県支出金	(補助金名)					0		0	0
		地方債1	地域活性化事業債	90%	9,500	+4,100	13,600		13,600		13,600
		地方債2	(地方債名)					0		0	0
		地方債3	(地方債名)					0		0	0
		その他	(名称)					0		0	0
			一般財源		1,100	+458	1,558	0	1,558	0	1,558

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	復元建物修復数(棟)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	2	1	1
指標実績値の 要因分析 (事後評価)			

作成担当者	交流文化部	平出博物館	職名	主査	氏名	石井 健郎	連絡先(内線)	5591
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長		氏名		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		埋蔵文化財保護事業					担当課	平出博物館			施策	3-5	
目的	対象	埋蔵文化財									新規/継続	継続	
	意図	適切に保存し、後世に継承していくとともに、歴史文化の理解を深める活用を図る									会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○市内遺跡遺構確認調査 ○市内遺跡整理作業 ○広丘東通線整備事業に伴う内畑遺跡整理調査 ○協立病院駐車場整備に伴う五日市場遺跡整理調査				○市内遺跡遺構確認調査 ○市内遺跡整理作業 ○畑かん更新事業に伴う小段遺跡発掘調査				○市内遺跡遺構確認調査 ○市内遺跡整理作業 ○畑かん更新事業に伴う小段遺跡整理調査			
事業費・財源		予算額		(千円)	13,573	計画額		(千円)	10,370	計画額		(千円)	予算対応
		発掘作業員報酬等		10,355	発掘作業員報酬等(確認調査分)		1,081						
		重機借上料		500	重機借上料		500						
		印刷製本費		1,910	印刷製本費		80						
		その他		808	小段遺跡発掘調査費用		8,380						
					その他		329						
		人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)					
		特定	2,371	一般	11,202	特定	8,440	一般	1,930	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・発掘調査を実施している地域にある小学校向けに現場説明会を実施し、成果を地域に向け発信・公開した。		・開発工事中に新たな遺跡が発見され、急遽発掘調査を実施する必要が生じ、担当職員がその対応に追われることとなった。 ・発掘調査を実施できる専門的知識をもった職員が博物館業務も担当しているため、博物館業務と埋蔵文化財業務の両立が必要となり、学芸員への負担が増大している。		・学芸員及び学芸員同等の知識のある職員の採用が必要である。 ・開発に伴う埋蔵文化財包蔵地の確認に関して、包蔵地地図をGISで公開し、利便性の向上及び当該業務の負担軽減を図る必要がある。	

第1次評価	・提案のとおり	第2次評価	—
-------	---------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	埋蔵文化財保護事業	課名	平出博物館
-------	-----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
発掘作業員報酬等(確認調査分)			1,081		1,081		1,081
重機借上料			500		500		500
印刷製本費			80		80		80
小段遺跡発掘調査費用			8,380		8,380		8,380
その他			329		329		329
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			10,370	+0	10,370	+0	10,370
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	埋蔵文化財発掘調査委託金等	8,440		8,440		8,440
	一般財源		1,930	+0	1,930	+0	1,930

○評価指標

評価指標(単位)	開発等に伴う包蔵地の確認(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		149		
実績値(事後評価)	320			
目標値		150	150	150
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・開発事業に伴う五日市場遺跡(栈敷)の発掘調査を行った。 ・開発予定地等に対する埋蔵文化財包蔵地の確認業務を実施した。	・五日市場遺跡は約1,800㎡を調査したところ、住居跡12軒(弥生4、平安8)、弥生時代の方形周溝墓1基等、貴重な埋蔵文化財を発見・記録保存することができた。	・発掘調査を地域遺産の保存・継承のための貴重な機会と捉え、その成果については積極的に公開していく必要がある。

作成担当者	交流文化部	平出博物館	職名	係長代理	氏名	牧野 令	連絡先(内線)	
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長		氏名		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		本洗馬歴史の里運営事業				担当課	平出博物館			施策	3-5
目的	対象	市民							新規/継続	継続	
	意図	洗馬地区独自の歴史文化の周知							会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○講座・企画展等の開催 ○施設の維持管理 ○洗馬焼体験の実施			○講座・企画展等の開催 ○施設の維持管理 ○洗馬焼体験の実施			○講座・企画展等の開催 ○施設の維持管理 ○洗馬焼体験の実施				
	予算額 (千円) 6,742			計画額 (千円) 3,002			計画額 (千円) 予算対応				
	講師謝礼 134 その他 2,879			講師謝礼 138 その他 2,864							
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員) 3,729			人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)				
	特定	186	一般	6,556	特定	186	一般	2,816	特定		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・洗馬焼を中心とした陶芸を学ぶ機会については、主に子ども対象の講座を引き続き実施している。 ・洗馬の歴史・文化に関する講座や企画展を実施している。		・蛍光管の製造中止が予定されているため、照明設備のLED化を進める必要がある。		・コロナ禍の影響により県史跡釜井庵で開催していた講座を別会場で実施するようになり、釜井庵は日常管理以外で人の出入りが減少したためか、以前に比して劣化の進行が早まっている印象がある。燻蒸の実施等、保存・管理業務の強化を検討する必要がある。	

第1次評価	・洗馬焼や歴史講座を引き続き実施し、釜井庵の保存管理を強化するため、定期的な点検を行い、劣化防止に努めること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	本洗馬歴史の里運営事業	課名	平出博物館
-------	-------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼			138		138		138
その他			2,864		2,864		2,864
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			3,002	+0	3,002	+0	3,002
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	入館料等	186		186		186
	一般財源		2,816	+0	2,816	+0	2,816

○評価指標

評価指標(単位)	入館者数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1,404		
実績値(事後評価)	1,790			
目標値		2,000	2,100	2,200
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・講演会として釜井庵寺子屋塾を2回、洗馬歴史講演会を1回開催し、企画展を3回開催した。 ・洗馬の焼物文化の継承・振興のため、様々な内容の陶芸教室3講座を開催した。	・講演会には延べ94人の受講者があった。 ・「初心者～経験者」「子ども」「七輪窯」と4種類の陶芸教室を開催し、40人の参加者があった。	・近年は洗馬焼を中心とした陶芸を学ぶ機会の創出に注力してきたが、今後はそれ以外の歴史・文化についても改めて調査・研究に取り組み、事業を展開する必要がある。

作成担当者	交流文化部	平出博物館	職名	係長代理	氏名	牧野令	連絡先(内線)	5592
最終評価者	平出博物館館長	氏名	小松 学	担当係長		氏名		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		古田晁記念館諸経費					担当課	図書館			施策	3-5							
目的	対象	市民									新規/継続		継続						
	意図	国の登録有形文化財を保存・活用する。									会計区分		一般						
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○文学サロンの開催 ○滂沱忌の開催 ○施設の維持管理				○文学サロンの開催 ○滂沱忌の開催 ○施設の維持管理				○文学サロンの開催 ○滂沱忌の開催 ○施設の維持管理									
事業費・財源		予算額		(千円)		2,065		計画額		(千円)		1,364		計画額		(千円)		予算対応	
		講師謝礼				80		講師謝礼				80							
		庭園整備委託料				440		庭園整備委託料				440							
		その他				844		その他				844							
		人件費(会計年度任用職員)				701		人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)					
		特定		27	一般	2,038	特定		27	一般	1,337	特定			一般				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・10月に予定されている文学サロン及び滂沱忌に向けて、館内の展示品の一部入替を行うため、テーマや内容を検討しながら準備を進めている。		・施設の紹介を主に図書館で行っていたが、本館の長期休館に伴い、施設を紹介する場が主に分館に移るなど、例年と違う対応が必要になっているため、分館での紹介の工夫やホームページの内容の見直しの他、新たな広報手段について検討する必要がある。 ・耐震診断の結果を受け、来館者の増加を見込めるような取組を検討する必要がある。資料の展示以外にも、施設を活用したイベント等、他部署や他機関との連携についても検討する必要がある。		・文学サロンは、今後も継続して実施することで広く館の認知や来館者の増加につながるが見込めるため、予算は現状維持としたい。 ・記念館協力会に委託している館内環境整備については、作業にかかる経費や資材の調達費用等、必要最低限の予算で行っているため、現状維持としたい。 ・図書館本館の再開に合わせて図書館内の紹介コーナーを充実させることで、記念館に足を運んでもらう機会を創出する。	

第1次評価	・引き続き施設のあり方を含めて、耐震改修の必要性、効果、実施時期を検討すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	古田晁記念館諸経費	課名	図書館
-------	-----------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼			80		80		80
庭園整備委託料			440		440		440
その他			844		844		844
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			1,364	+0	1,364	+0	1,364
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	資料等売却代	27		27		27
	一般財源		1,337	+0	1,337	+0	1,337

○評価指標

評価指標(単位)	入館者数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		111		
実績値(事後評価)	359			
目標値		250	250	250
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	交流文化部	図書館	職名	係長	氏名	小松 久美	連絡先(内線)	4242
最終評価者	図書館長		氏名	矢澤 昭義	担当係長	図書館	氏名	小松 久美

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連携・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-1	地域を良くする活動に取り組む人や組織に情報や資源や仲間が集まってくる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	まちづくりチャレンジ事業を実施し、自立運営している団体数	36団体	R4				46団体
	市民交流センター貸館利用率	73.2%	R4				80.0%
主観	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	28.6%	R5				33.6%
ブランド	えんぱーくを企画やイベント等を開くため利用したことがある市民の割合	36.0%	R5				41.0%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	市民交流センター管理諸経費(施設改修)	市民交流センター	1,249,481	17,810	5,400	現状維持	縮小
2	市民交流センター管理諸経費(長期修繕計画策定)	市民交流センター	13,255	-	-	現状維持	現状維持
3	市民交流センター交流企画事業	市民交流センター	18,843	3,893	予算対応	縮小	縮小
4	協働のまちづくり推進事業	市民交流センター	5,366	5,359	予算対応	拡充	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・えんぱーくの施設改修は、法的に必要とされる改修や、利用者への快適な環境を提供するための改修も優先して行う必要がある。 ・交流企画事業については、改修工事に係るイベント等の事業の停止を経てリニューアルオープンイベント等で新たな来館者を集客できるようなイベントを検討・開催する必要がある。 ・まちづくりチャレンジ事業は継続的に活動を行っている団体に対し、市としても継続的に支援を行っていく必要がある。 ・えんぱーく運営管理方針の改定に向け現状の確認と今後に向けた課題のとりまとめを行う必要がある。
劣後・見直しする取り組み
・市民営提案事業(まちづくり)として、市内で活動しているNPO法人や市民活動団体を紹介する「市民活動図鑑」を毎年発刊しているが、内容や掲載団体等に変化があまりないため、発行頻度を検討する。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	胡桃 慶三
施策担当課長	所属	市民交流センター	氏名	矢澤 昭義		

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持		拡大			
		コスト							

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・工事の進捗状況を週次で確認し、工事に関わる全ての関係者(設計者、施工業者、監理者)との定例会を実施し、進捗状況や問題点についての情報共有を行っている。工期内に工事が完了するよう、引き続き関係者との連絡を密にし、進捗状況の管理を徹底する。		・1階エントランスホールや多目的広場など、施設の入口となる場所が常に閑散としており、活気や賑わいが不足している。このような状況で、来訪者に対して魅力的な印象を与えることができず、施設全体の活気や賑わいを外部に効果的に伝えることが難しくなっている。 ・多目的広場も同様に活用される機会が少ないため、広場の存在感や施設の魅力を引き出すための工夫が必要である。	・エントランスホールや多目的広場に対する改修等を通じて、これらの場所に活気と賑わいを持たせ、施設全体の魅力を外部に発信できるようにする必要がある。 ・多目的広場のデザインを見直し、視覚的にも魅力的な要素を取り入れることで、来訪者に歓迎される雰囲気を提供できるよう、空間の機能性を向上させるための改修を検討する。 ・改修に向けた具体的なプランを策定し、実施に向けた準備を進めている。これにより、施設の魅力を最大限に引き出し、外部への発信力を高めることを目指す。 ・長期修繕計画を令和9年度スタートとなるよう見直しを計っていることから、緊急に対応すべきもののみ令和7, 8年度に要求する。
第1次査定	・デッキ改修工事は、複合施設であることから共有/占有部分の整理をしたうえで、風の広場のあり方などを中心市街地活性化チーム、まちづくり勉強会など庁外と協議しながら、えんぱーくの基本コンセプトである「だれもが気軽に立ち寄れる施設」として提案すること。また、財源にガバメントクラウドファンディングなどを検討すること。 ・令和7年度のエレベーター設備工事は保守点検の結果で問題ないことが確認できていることから、緊急性が高くないと判断し認めない。	第2次査定	【最終調整】 ・市全体の財源不足を考慮し、クラウドPBXを導入しないことから、電話交換機設備更新工事を実施する。

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○改修工事 ・換気扇(全熱交換器)部品交換 ・屋上防水工事 ・電気設備工事 ・消防設備工事 ・エレベータ設備工事 ・デッキ改修工事 ・電話交換機設備更新		換気扇(全熱交換器)部品交換	※	14,000	▲14,000	0		0		0
			屋上防水工事	※	18,000	▲18,000	0		0		0
			電気設備工事	※	2,400	▲2,400	0		0		0
			消防設備工事	※	17,434	▲10,384	7,050	▲7,050	0		0
			エレベータ設備工事			+3,560	3,560	▲3,560	0		0
			デッキ改修工事								
			電話交換機設備更新工事				0		0	+17,810	17,810
	事業費合計				51,834	▲41,224	10,610	▲10,610	0	17,810	17,810
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	46,600	▲41,600	5,000	▲5,000	0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	えんぱーく区分所有者負担金		3,215	▲2,757	458	▲458	0		0
		一般財源			2,019	+3,133	5,152	▲5,152	0	17,810	17,810
令和8年度	○改修工事 ・衛生設備工事 ・電気設備工事 ・消防設備工事 ・給排水設備工事		衛生設備工事	※	2,200	▲2,200	0		0		0
			電気設備工事	※	5,780	▲3,780	2,000		2,000		2,000
			消防設備工事	※	3,352	▲2,552	800		800		800
			給排水設備工事	※		+2,600	2,600		2,600		2,600
			事業費合計		11,332	▲5,932	5,400	0	5,400	0	5,400
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	9,000	▲5,200	3,800		3,800		3,800
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	えんぱーく区分所有者負担金		1,304	▲846	458		458		458
		一般財源			1,028	+114	1,142	0	1,142	0	1,142

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・当初の長期修繕計画と現状を比較し、課題点を明確化するとともに、改善の方向性を確定した。 ・長期修繕計画の見直しにあたり、内製では困難な点があったことから、専門業者による支援を活用することを決定した。委託業者は、次年度の早期にプロポーザルにより選定することを決定し、仕様書等の準備を進めた。	・次年度の予算要求に間に合うよう業務のスケジュールや具体的な作業内容を明確にして、仕様書に反映した。また、提案書の受付期限や審査スケジュールの確定も行い、スムーズな選定プロセスを目指した。 ・えんぱーく管理組合でも事業の必要性について説明を行い、理解を得た。	・区分所有者の修繕積立金の値上がりは不可避と思われる。関係者に理解を得られるよう、将来的な影響や必要性について、丁寧な説明を行う必要がある。 ・レジリエンス工事については、限られた工期内に設計通りの工事を行うために、関係者との連絡調整を密に行う必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	工事箇所数		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値			
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	交流文化部	市民交流センター	市民活動支援係	職名	氏名	連絡先(内線)
-------	-------	----------	---------	----	----	---------

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		市民交流センター管理諸経費(長期修繕計画策定)				担当課		市民交流センター			施策		6-1					
目的	対象	えんぱーく管理組合										新規/継続		継続				
	意図	快適な市民活動拠点の整備										会計区分		一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度									
	○長期修繕計画、管理業務仕様見直し ・業務委託																	
事業費・財源	予算額		(千円)		13,255		計画額		(千円)		0		計画額		(千円)		0	
	設計委託料				13,255													
	特定	4,169	一般	9,086	特定		一般	0	特定		一般	0						

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・現在実施中の長期修繕計画策定により、今後の施設改修の項目が明らかとなり、それに伴い、えんぱーく管理組合で徴収している修繕積立金についても金額が確定される。今後、区分所有者向けの説明会を開催し理解を求める。		—		・今後、5～6年を目途に計画の見直しを行い、市場の動向に合わせた計画としていく必要がある。また、必要に応じて修繕積立金の改定を実施していく必要がある。	
第1次査定	・計画の見直しの成果として適正な積立金の見直しや、管理組合での計画の協議と合意などを見据えて、計画的に検討を進めること。			第2次査定	—

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳			※			0		0		0
				※			0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
		事業費合計			0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
令和8年度	財源内訳	一般財源			0	+0	0	0	0	0	0
				※			0		0		0
				※			0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
		事業費合計			0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+0	0	0	0	0	0
				※			0		0		0
				※			0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
	財源内訳	事業費合計			0	+0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
	財源内訳	その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+0	0	0	0	0	0
				※			0		0		0
				※			0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
		事業費合計			0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	長期修繕計画の策定進捗率		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値			
指標実績値の 要因分析 (事後評価)			

作成担当者	交流文化部	市民交流センター	市民活動支援係	職名		氏名		連絡先(内線)	
最終評価者	市民交流センター長	氏名	矢澤 昭義	担当係長		市民活動支援係	氏名	上條 さやか	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		市民交流センター交流企画事業				担当課		市民交流センター			施策		6-1						
目的	対象	市民全体、事業者、各種団体、市外からの来館者									新規/継続		継続						
	意図	新しい人々や多くの人々が絶えず行きかう場を創出し、知恵の交流を通じた人づくりを図る。									会計区分		一般						
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○貸館受付と証明発行業務 ○センターの協同による運営 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施				○貸館受付と証明発行業務 ○センターの協同による運営 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施				○貸館受付と証明発行業務 ○センターの協同による運営 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施 ○予約システムの更新									
事業費・財源		予算額		(千円)		18,843		計画額		(千円)		3,893		計画額		(千円)		予算対応	
		IT講座運営事業委託料				1,095		IT講座運営事業委託料				0							
		市民営提案事業(交流企画)				1,428		市民営提案事業(交流企画)				1,439							
		その他				1,951		中心市街地活性化事業				300							
								子育て支援・青少年交流事業				340							
								その他				1,814							
		人件費(会計年度任用職員)				14,369		人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)					
		特定		342	一般		18,501	特定		420	一般		3,473	特定			一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・今年度はえんぱーく改修工事期間中のため制限はあるが、子ども向けの講座や事業のみでなく、年齢層問わず、青少年世代やシニア世代等も集い、多世代間での交流や発信を行う場となるような事業を新たに企画をしている。 ・施設の予約管理が複雑化しているため、令和8年度の予約システム契約更新に向け、窓口担当職員を中心に検討会の場を設けて、運用について精査している。現行の施設予約システム上で運用上問題がある箇所について、バンダーへ修正依頼を行った。 ・「管理運営方針」の改定については、企画課と協議中である。		・子育て支援・青少年交流の一環として開催していたイベント【ちびてつ】および【tent】の監修者が急遽不在となったため、一旦イベントが中止となった。 ・イベント継続を切望する保護者や参加者のために、これらのイベントの在り方や運営内容をリニューアルし再構築することを目的に、外部講師を迎え、企画運営の主体である大学生チームと話し合いを重ねている。また、支払方法についても、これまではイベント開催ごとに講師謝礼として支払を行ってきたが、実態に基づいた内容での運営が必要であることが判明した。		・子育て支援・青少年交流の【ちびてつ】および【tent】の支払い方法について、講師謝礼ではなく「負担金」へ変更するべく財政課および総務人事課と協議している。そのうえで、実際にかかっている実費分や新たに迎える外部講師の謝礼分を増額する必要がある。 ・貸館業務について、オンライン決済を希望する利用者が増えている。また、窓口業務において、壁柱・市民サロンの予約管理の電子システム化の余地があることから、予約システム更新の際には、デジタル化且つ効率化を踏まえた構築が必要である。	

第1次評価	・IT講座は、既存受託事業者の事業解散など行政が行う必要性が薄れていることから廃止とし、ICTルームのあり方の見直しを行っていくこと。 ・子育て・青少年交流事業は、事業の継続体制が不安定であることから、事業目的に立ち戻り、予算編成までに再検討するものとし、現段階で前年並みの予算とする。また、中心市街地活性化事業は前年度並みの予算で対応すること。 ・消耗品は過去数年の実績を考慮し減額とする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥	✓					
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	市民交流センター交流企画事業	課名	市民交流センター
-------	----------------	----	----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
IT講座運営事業委託料			1,611	▲1,611	0		0
市民営提案事業(交流企画)			1,439		1,439		1,439
中心市街地活性化事業			320	▲20	300		300
子育て支援・青少年交流事業			640	▲300	340		340
その他			2,146	▲332	1,814		1,814
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			6,156	▲2,263	3,893	+0	3,893
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	講座受講料等	420		420		420
	一般財源		5,736	▲2,263	3,473	+0	3,473

○評価指標

評価指標(単位)	予約システム登録団体数(個人も含む)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	講座等参加者満足度(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		98.4		
実績値(事後評価)	98.7			
目標値		99.0	99.0	99.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・施設機能(ICTルーム)を活用し、暮らしや仕事に役立つ「ばそこん基礎講座」を19講座実施した。 ・子育て支援やビジネス支援、青少年交流など、多様な内容による講座や講演会を実施し、五つの重点分野を融合した事業を12事業27回開催した。 ・市民営提案事業による交流企画事業こどもだけの街「こどもしおじり」を、前年度を上回る138人の参加者を迎え開催した。 ・センターの貸館業務や証明書交付を行い、丁寧な窓口対応を心掛けた。	・新規事業として、2つのイベント【えんぱーく de CAMP、段ボール迷路】を実施し、市街地の活性化や青少年の交流に寄与することができた。 ・事業全体では、年間延べ3,658人の参加者を迎え、学びや交流を通じた新たな知恵の創造につなげることができた。 ・壁柱利用促進事業として、3名の作家の絵画展を行い、アートに興味を持ってもらう機会やえんぱーくに足を運んでいただくきっかけ作りとした。また、壁柱を利用できることの周知にもなり、一般利用者の絵画展の開催にもつながった。	・子育て世代への応援事業、子ども向けの講座や事業を引き続き実施していくとともに、年齢層問わず、青少年世代やシニア世代等も集い、交流や発信を行う場となるような事業を更に企画していく必要がある。 ・施設の予約管理が複雑化しているため、令和7年度の公共施設予約システム契約更新に向けた検討や、壁柱・市民サロンの予約管理の電子システム化に向けた検討を行う必要がある。

作成担当者	交流文化部	市民交流センター	市民活動支援係	職名	主任	氏名	塩原 理奈	連絡先(内線)	4221
最終評価者	市民交流センター長		氏名	矢澤 昭義		担当係長	市民活動支援係	氏名	上條 さやか

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		協働のまちづくり推進事業					担当課	市民交流センター			施策	6-1			
目的	対象	市民、市民公益活動団体								新規/継続		継続			
	意図	市民や市民公益活動団体等の主体性・自主性の向上や活動の活性化、市民交流センターでの事業の多様化を目指す。								会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度						
	○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援 ○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信				○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援 ○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信				○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援 ○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信						
事業費・財源	予算額		(千円)		5,366	計画額		(千円)		5,359	計画額		(千円)		予算対応
	まちづくりチャレンジ事業補助金				2,300	まちづくりチャレンジ事業補助金				2,300					
	市民活動支援業務委託料				1,493	市民活動支援業務委託料				1,493					
	市民営提案事業(まちづくり)				594	市民営提案事業(まちづくり)				594					
	その他				979	その他				972					
	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)					人件費(会計年度任用職員)				
	特定		0	一般	5,366	特定		0	一般	5,359	特定		一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・まちづくりチャレンジ事業補助金は、NPO無料相談会に参加された方に対する直接案内や、補助金を活用した団体の取り組みをPRしたことにより、上半期の相談件数は9件、6団体となった。また、前年度から継続して申請した団体を含む3団体が採択され、現在活動している状況である。 ・まちづくりチャレンジ事業二次募集の申し込みを検討している団体に対して、適宜フォローアップを行い、1団体の応募に繋がった。 ・市民活動団体の活動内容の紹介の機会を増やすこと、また団体同士のつながりを作る場として、地域づくり交流会を9月に企画している。	・市民交流センター改修工事の影響で会場が使えないことが事前に分かっていたため、今年度は補助金を申し込まない団体が4団体あった。 ・補助金の周知により相談件数は増加しているが、制度の趣旨が十分に伝わっていないことが多く見受けられる。チラシはまず興味を引き、目に留まるようなデザインとなっているので、そこから電話連絡や窓口相談があった際には丁寧な説明を行い、制度の趣旨についての理解を広げていく必要がある。	・まちづくりチャレンジ事業補助金は、市民に対する周知が進んでいるものの、補助金を交付された団体が具体的にどのような活動を行っているのかを市民が知る機会は限られている。新型コロナウイルスの影響により、これまでまちづくりチャレンジ事業補助金の実績報告会を公開していなかったが、新年度からは選考会や実績報告会を公開する方針とし、より市民の関心を高め、制度に対する理解を深めるための取り組みを強化していく。 ・新年度は、今年度休止中のまちづくりチャレンジ事業団体の活動再開が見込まれることから、事業補助金額を増額する必要がある。 ・市民営提案事業(まちづくり)として、市内で活動しているNPO法人や市民活動団体を紹介する「市民活動図鑑」を毎年発行しているが、掲載内容等により変わりがなく、発行を3年に1度にするなど見直しを検討する。

第1次評価	・まちづくりチャレンジ事業により自立した団体の活動状況を市民に周知する方法を強化すること。但し、補助金は前年度同額で対応すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	課名	市民交流センター
-------	--------------	----	----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
まちづくりチャレンジ事業補助金			2,500	▲200	2,300		2,300
市民活動支援業務委託料			1,493		1,493		1,493
市民営提案事業(まちづくり)			594		594		594
その他			972		972		972
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			5,559	▲200	5,359	+0	5,359
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		5,559	▲200	5,359	+0	5,359

○評価指標

評価指標(単位)	まちづくりチャレンジ事業実施団体数(団体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	8			
目標値		4	10	10
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	研修会や講座等の開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		10		
実績値(事後評価)	15			
目標値		13	14	15
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・まちづくりチャレンジ事業補助金の交付及び団体の育成支援を行った。(団体、事業の充実度に応じた段階的交付:8団体 1,400千円) ・NPO法人などが団体の活動をPRする場を設けるとともに、市民活動を実践するためのノウハウ等を学ぶための講座を6回開催した。 ・まちづくりチャレンジ事業補助金制度の周知のため、パンフレットを作成する予定だったが、費用対効果について改めて検討し、より多くの周知につながるようにコート紙のチラシ(1,500枚)とポスター(20枚)を作成、また市ホームページの補助金制度説明を充実させた。	・まちづくりチャレンジ事業補助金の交付を8団体が受け、独自事業を展開した。 ・市民営提案事業として「市民大学プラットフォームを生かした市民講座」により、市民による市民のための事業実施を進めた。 ・まちづくりチャレンジ事業補助金の制度周知により、昨年より多く20件の相談を受け付けた。	・次年度も引き続き制度の積極的な周知や、活動を希望する団体等の相談の機会を多く設けることで、新規の申し込みにつなげ、活動団体の増加及び育成を図る必要がある。 ・市民活動団体の活動人数の確保や事業拡大のため、活動紹介の機会を増やし、団体同士のつながりを強化する必要がある。

作成担当者	交流文化部	市民交流センター	市民活動支援係	職名	主任	氏名	唐澤 敏樹	連絡先(内線)	4251
最終評価者	市民交流センター長		氏名	矢澤 昭義		担当係長	市民活動支援係	氏名	上條 さやか